

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第55期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
【会社名】	オリエンタル建設株式会社
【英訳名】	Oriental Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 柿塚輝昭
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目1番1号
【電話番号】	03(3261)1171(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 河東健二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目1番1号
【電話番号】	03(3261)1171(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 河東健二
【縦覧に供する場所】	オリエンタル建設株式会社名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目5番13号 (オリックス名古屋錦ビル6F)) オリエンタル建設株式会社大阪支店 (大阪市西区江戸堀一丁目9番1号 (肥後橋センタービル9F)) オリエンタル建設株式会社福岡支店 (福岡市中央区天神四丁目2番31号(第2サンビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	73,184	77,922	74,384	62,914	68,023
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	1,725	2,000	1,211	302	△1,828
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	385	423	430	△30	△1,433
純資産額 (百万円)	25,823	24,950	25,224	25,551	23,408
総資産額 (百万円)	72,133	65,896	61,480	61,871	61,684
1株当たり純資産額 (円)	930.01	949.76	960.44	968.39	887.21
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 (△) (円)	11.81	13.34	14.36	△1.18	△54.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.8	37.9	41.0	41.3	37.9
自己資本利益率 (%)	1.5	1.7	1.7	△0.1	△5.9
株価収益率 (倍)	36.5	45.7	38.4	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	831	1,523	1,579	△2,890	245
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,008	△1,172	△571	335	△807
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△559	△987	△293	△200	△291
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,032	8,369	9,098	6,360	5,504
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	1,441 〔114〕	1,353 〔126〕	1,315 〔116〕	1,259 〔101〕	1,197 〔104〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第54期及び第55期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	70,807	75,390	71,929	60,144	65,381
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	1,737	2,000	1,233	430	△1,810
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	420	440	386	152	△1,391
資本金 (百万円)	2,985	2,985	2,985	2,985	2,985
発行済株式総数 (千株)	27,940	27,940	27,940	27,940	27,940
純資産額 (百万円)	25,675	24,819	25,050	25,561	23,461
総資産額 (百万円)	71,051	64,663	59,871	60,764	60,847
1株当たり純資産額 (円)	924.66	944.76	953.80	968.78	889.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	11 (5.5)	11 (5.5)	11 (5.5)	11 (5.5)	11 (5.5)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 (△) (円)	13.11	13.97	12.70	5.80	△52.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.1	38.4	41.8	42.1	38.6
自己資本利益率 (%)	1.6	1.7	1.6	0.6	△5.7
株価収益率 (倍)	32.9	43.7	43.5	97.9	—
配当性向 (%)	83.9	78.7	86.6	189.7	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	1,319 〔114〕	1,239 〔117〕	1,200 〔103〕	1,149 〔91〕	1,094 〔95〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第55期事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和27年10月、松井春生氏が、内閣資源局長官時代からのわが国資源政策構想を企業化するため、当時日本に技術導入されたフランスのフレシネー特許工法(プレストレストコンクリート)の実施を主目的としてオリエンタルコンクリート株式会社(現、オリエンタル建設株式会社)を設立いたしました。

事業の主なものは、土木・建築工事の設計施工及び関連部材製品の製造販売であり、本社を東京都に置き地域営業及び工事施工を担当する事業所並びに製品の製造工場を全国主要各地に順次配置してきました。当社設立後の主な変遷は次のとおりであります。

- 昭和27年11月 大阪市に大阪事務所(現、大阪支店)を設置
- 12月 東京都府中市に多摩工場を開設
- 昭和28年5月 建設業法による建設大臣登録(ロ)第3039号の登録を完了
- 昭和29年10月 福岡市に福岡出張所(現、福岡支店)を設置
- 昭和30年12月 東京都に東京営業所(現、東京支店)を設置
- 昭和31年11月 名古屋市に名古屋出張所(現、名古屋支店)を設置
- 昭和33年8月 佐賀県鳥栖市に鳥栖工場を開設
- 昭和35年4月 仙台市に仙台出張所(現、東北支店)を設置
- 昭和35年10月 東京都千代田区五番町に本社ビルを建設し、本社を移転
- 昭和39年4月 滋賀県甲良町に滋賀工場を開設
- 昭和40年4月 関東地区について建築部門を独立させ東京建築営業所(現、建築支店)を設置
- 昭和43年3月 岡山県御津町(現、岡山市)に岡山工場を開設
- 昭和45年2月 栃木県真岡市に真岡工場(現、関東工場)を開設
- 昭和49年5月 建設業法の改正に伴い、建設大臣許可(特-49)第4018号を取得
- 昭和52年12月 宮城県中新田町(現、加美町)に東北工場を開設
- 昭和53年1月 新潟県中之口村(現、新潟市)に新潟工場を開設
- 昭和56年4月 福岡県大刀洗町に福岡工場を開設
- 昭和60年9月 多摩工場内に技術研究センター(現、関東工場内の技術研究所)を開設
- 平成2年3月 多摩工場を廃止(関東工場に併合)
- 4月 商号をオリエンタル建設株式会社に変更
- 12月 不動産の管理及び損害保険の代理業等を目的とする子会社(株)オーケーケー(連結子会社)を設立
- 平成4年4月 営業支店として、新潟市に北陸支店、広島市に広島支店を設置
- 12月 東京都千代田区にORIKEN平河町ビルを建設し、不動産賃貸事業を開始  
当ビル内に本社を移転
- 平成7年4月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 7月 土木建築構造物の調査診断・補修補強等の請負工事を目的とする子会社(株)プロテック(連結子会社)を設立
- 平成8年1月 営業支店として、札幌市に北海道支店を設置
- 4月 北海道江別市に北海道工場を開設
- 9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 平成9年3月 鳥栖工場を廃止(福岡工場に併合)
- 4月 営業支店として、高松市に四国支店を設置
- 平成11年12月 全国主要事業所においてISO9001の認証取得を完了
- 平成12年8月 東京都千代田区(旧本社ビル跡地)にORIKEN五番町ビルを建設
- 平成15年3月 全事業所においてISO14001の認証を取得
- 平成17年7月 土木構造物(地下埋設管敷設等)の請負工事を目的とする日本ケーモーター工事(株)の全株式を取得(連結子会社)
- 平成19年1月 橋梁下部工工事等を主たる事業とする株式会社白石との間で、当社を合併存続会社、株式会社白石を合併消滅会社とする吸収合併に関する合併契約書を締結

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社5社で構成され、この他に関連会社2社及びその他の関係会社1社を含めたグループにより、建設事業を主な事業内容としております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメント並びに事業部門との関連は次のとおりであります。

#### 建設事業

##### (工事施工部門)

当社は、プレストレストコンクリート(PC)建設工事、一般土木・建築工事の施工を行っております。また、(株)プロテック(子会社)は土木建築構造物補修工事の施工等、日本ケーモー工事(株)(子会社)は地下埋設管敷設工事等の施工等、泰弘産業(株)(子会社)は建設資材の製造販売を行っております。

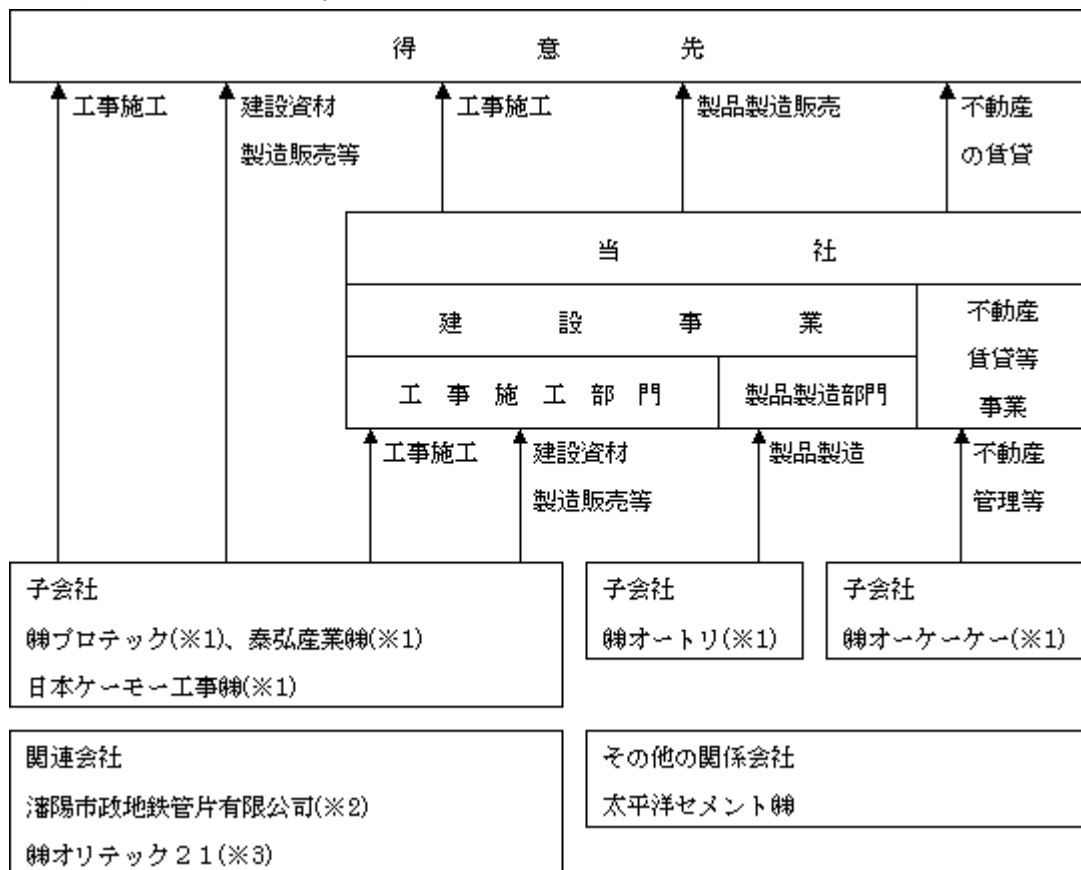
##### (製品製造部門)

当社は、プレストレストコンクリート製品等の製造販売を行っております。また、(株)オートリ(子会社)は工場製品製造の請負を行っております。なお、その他の関係会社である太平洋セメント(株)からは同社製品のセメントを商社経由で購入しております。

#### 不動産賃貸等事業

当社は、不動産賃貸事業を営んでおり、(株)オーケーケー(子会社)は不動産の管理及び損害保険の代理業等を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 子会社はすべて連結子会社であります。

2 (※1)連結子会社

(※2)関連会社で持分法適用会社

(※3)関連会社で持分法非適用会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) ㈱プロテック	東京都千代田区	50百万円	建設事業 (工事施工)	100	—	当社より補修工事等を受注 役員の兼務2名
日本ケーモー工事㈱	東京都千代田区	84百万円	建設事業 (工事施工)	100	—	当社より埋設管敷設工事等を受注 役員の兼務1名 資金援助あり
泰弘産業㈱	福岡県大刀洗町	10百万円	建設事業 (工事施工)	100	—	当社より建設資材の加工等を受注
㈱オートリ	福岡県大刀洗町	10百万円	建設事業 (製品製造)	100	—	当社より工場製品製造を受注
㈱オーケーケー	東京都千代田区	10百万円	不動産賃貸等 事業	100	—	当社より不動産の管理等を受託
(持分法適用 関連会社) 瀋陽市政地鉄管片 有限公司(注)5	中国瀋陽市	30百万円	建設事業 (製品製造)	15	—	—
(その他の関係会社) 太平洋セメント㈱ (注)3	東京都中央区	69,499百万円	セメント 製造販売	0.05	19.93 (0.18)	同社製品のセメントを商社経由で 購入

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、連結子会社については事業の種類別セグメントの名称を記載しており、( )内は事業部門を記載しております。
- 2 上記子会社はすべて特定子会社に該当しません。
- 3 太平洋セメント㈱は有価証券報告書を提出しております。
- 4 議決権の被所有割合欄の( )内は間接所有であり、内書きで表示しております。
- 5 瀋陽市政地鉄管片有限公司は、当連結会計年度より新たに持分法を適用した関連会社であります。当社の瀋陽市政地鉄管片有限公司に対する持分は100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	1,167 [104]
不動産賃貸等事業	1 [—]
全社(共通)	29 [—]
合計	1,197 [104]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 建設事業の事業部門別就業人員数については、区分が困難なため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,094 [95]	42.5	17.8	6,532,897

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合には、オリエンタル建設職員組合(昭和34年12月11日結成、平成19年3月31日現在372名)とオリエンタル建設労働組合(昭和33年5月1日結成、平成19年3月31日現在17名)があります。組合の活動については特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の業績全般の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、雇用者所得の増加により個人消費は底堅く推移したことから、平成14年から始まった景気拡大は戦後最長となるなど、景気は緩やかに拡大しておりました。

建設業界におきましては、民間建設投資は企業の旺盛な設備投資意欲を背景に底堅く推移しましたが、政府建設投資は、国の補正予算による災害対策費等の予算措置後においても前年を下回り、発注量減少による価格競争の激化で、一段と厳しい受注環境となっております。

このような状況の中、当社グループの業績につきましては、前期からの繰越受注高の増加により売上高は68,023百万円と前年同期に比べ8.1%増加しましたが、一段と厳しくなった受注環境の下での、競争激化による受注単価の低下により、利益は前期を大幅に下回り、経常損失1,828百万円を計上する結果となりました。事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### (建設事業)

建設事業の売上高は67,702百万円（前連結会計年度比108.5%）、営業損失1,240百万円（前連結会計年度営業利益502百万円）となりました。

#### (不動産賃貸等事業)

当事業の主な営業内容は、事務所ビル及び駐車場の賃貸とその管理業務、損害保険の代理業務であります。不動産賃貸等事業の売上高は407百万円（前連結会計年度比68.0%）、営業利益は163百万円（前連結会計年度比60.0%）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により245百万円の増加、投資活動により807百万円の減少、財務活動により291百万円の減少となり、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は期首残高6,360百万円より856百万円減少の5,504百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が1,941百万円で前連結会計年度の税金等調整前当期純利益252百万円より減少しましたが、受取手形流動化等による売上債権の2,359百万円の減少（前年同期4,737百万円の増加）、仕入債務の1,790百万円の増加（前年同期7百万円の増加）等があり245百万円の増加（前年同期2,890百万円の減少）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出653百万円（前年同期248百万円）等であり、807百万円の支出（前年同期335百万円の収入）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額291百万円（前年同期290百万円）等であり、291百万円の支出（前年同期200百万円）となりました。



## 2【受注及び売上の状況】

### (1) 受注実績

区分	事業部門	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	工事施工	71,536	67,838
	製品製造	2,637	2,222
	小計	74,174	70,061
不動産賃貸等事業		—	—
合計		74,174	70,061

### (2) 売上実績

区分	事業部門	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	工事施工	59,875	65,364
	製品製造	2,528	2,338
	小計	62,404	67,702
不動産賃貸等事業		510	320
合計		62,914	68,023

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。

3 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

4 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度

国土交通省 7,192百万円 11.4%

当連結会計年度

該当事項はありません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設業における受注高及び施工高の状況

① 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高		
							(%)	(百万円)	
第54期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	土木工事	43,920	49,234	93,155	42,569	50,586	13.7	6,909	41,595
	建築工事	13,490	19,576	33,066	14,559	18,507	10.5	1,939	14,195
	計	57,410	68,811	126,222	57,128	69,093	12.8	8,848	55,790
	製品	1,216	2,660	3,876	2,553	1,323	29.3	388	2,503
	合計	58,627	71,471	130,099	59,682	70,416	13.1	9,237	58,294
第55期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	土木工事	50,586	43,336	93,922	40,333	53,588	12.5	6,694	40,118
	建築工事	18,507	19,440	37,947	21,569	16,377	13.7	2,245	21,876
	計	69,093	62,776	131,870	61,903	69,966	12.8	8,940	61,995
	製品	1,323	5,146	6,469	3,181	3,288	15.6	514	3,307
	合計	70,416	67,923	138,339	65,085	73,254	12.9	9,454	65,302

(注) 1 前期以前に受注したもので契約更改により請負金額に増減があるものについては、当期受注高にその増減額が含まれております。

2 施工高は、受注高×進捗度によって算出しております。

3 当期施工高は(当期売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。

4 売上高は上記の他、不動産賃貸事業によるものが第54期461百万円、第55期296百万円あります。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第54期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	土木工事	23.5	76.5	100
	建築工事	98.6	1.4	100
第55期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	土木工事	16.9	83.1	100
	建築工事	98.9	1.1	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
第54期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	土木工事	39,706	2,862	42,569
	建築工事	2,515	12,044	14,559
	計	42,221	14,907	57,128
第55期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	土木工事	35,397	4,936	40,333
	建築工事	2,343	19,226	21,569
	計	37,741	24,162	61,903

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第54期請負金額11億円以上の主なもの

日本道路公団	第二東名高速道路大平高架橋その2工事
国土交通省近畿地方整備局	宮古北高架橋工事
阪神高速道路公団	下鳥羽工区工事
(株)日立製作所	大阪モノレール工事
(株)スルガコーポレーション	中野区弥生町新築工事

第55期請負金額8億円以上の主なもの

日本道路公団静岡建設局	第二東名高速道路中一色川橋工事
国土交通省関東地方整備局	日立バイパス旭高架上部工事
独立行政法人水資源機構	徳山ダム国道付替6号橋上部工工事
日本道路公団四国支社	高知自動車道中谷第一橋工事
オリックス・リアルエステート(株)	本郷1丁目共同住宅新築工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第54期

国土交通省	6,950百万円	12.2%
-------	----------	-------

第55期

該当事項はありません。

④ 手持工事高(平成19年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
土木工事	49,695	3,893	53,588
建築工事	901	15,476	16,377
計	50,597	19,369	69,966

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

中日本高速道路(株)	第二東名高速道路上伊佐布第三高架橋工事	平成20年10月完成予定
西日本高速道路(株)	尾道自動車道木梨第一橋工事	平成22年3月完成予定
国土交通省中部地方整備局	平成18年度東海環状西関IC高架橋上部工事	平成20年3月完成予定
(株)マリモ	ポレスターステーションシティ城山新築工事	平成20年9月完成予定
国土交通省北海道開発局	北海道横断自動車道本別町貴老路大橋上部工事	平成21年3月完成予定

### 3【対処すべき課題】

低い利益率の下でも収益を挙げられるよう、企業体質を改善することが喫緊の課題となっております。そのため「工事利益率改善」、「受注確保」、「経費削減」について集中的に取り組むとともに、収益力・営業力・組織力など総合的な企業体質の強化を図り、情報システムの再構築とあわせて組織、業務、その他あらゆる面で効率化と省力化を進めてまいります。

また企業価値の増大に努め株価の引き上げを図るため、既存の事業ドメインにとらわれず、企業提携も視野に入れた新たな事業の再構築に取り組み、ステークホルダーの満足度を向上させることを目指します。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関し、経営成績、財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のようなものがあります。なお、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

#### ①公共事業への依存

当社グループの事業内容は主に建設事業であり、売上高の概ね6割を公共工事で占めております。国及び地方自治体の公共投資は年々縮小傾向にあることから、この減少を補うため橋梁以外の土木分野、建築分野及び海外分野への受注活動を強化いたしますが、公共工事量減少如何によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②工事中資材の価格上昇

当社グループの主たる事業である建設工事に使用する主要資材の価格が高騰し、請負金額に反映されない場合は、売上総利益の低下により業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③取引先の信用リスク

民間からの請負工事につき、物件引渡後工事代金受領前に取引先が信用不安に陥った場合、貸倒損失の計上により業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④災害に伴うリスク

建設事業において、天候等の自然災害により工事施工に影響を及ぼす場合があり、工事遅延や工事原価の追加費用が発生する可能性があります。

#### ⑤海外事業の展開に伴うリスク

当社グループは、海外工事にも進出しており、当該国の政治・経済情勢の悪化、為替レートの急激な変動、予期せぬ法律・規制の変化等が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) プレストレストコンクリート工法に関する技術供与契約の主なものは次のとおりであります。

	契約先	契約の目的	契約日 (期間)	対価又は条件
(イ)	極東鋼弦 コンクリート振興(株)	フランス、STUP社のフレシネー 工法の非独占的再実施に関する 技術援助及び情報の取得	昭 52. 7. 23 昭 57. 7. 22迄 以後2年毎更新	(1) 専用ジャッキを契約先より有 償貸与 (2) PC鋼材及び定着具を契約先よ り有償供与
(ロ)	新構造技術(株)	フランス、SEEE社のSEEE工法に 関する非独占的再実施権の取得	昭 44. 8. 1 昭 54. 3. 25迄 以後2年毎更新	専用定着装置付PC鋼線を契約先よ り有償供与
(ハ)	住友電気工業(株)	ドイツ、ディッカーホフビドマ ン社のディビダーク工法に關す る非独占的再実施権の取得	昭 45. 2. 1 昭 51. 6. 30迄 以後1年毎更新	(1) 専用PC鋼材及び定着具を契約 先より有償供与 (2) 使用PC鋼材1 ton当たり一定 額の再実施料及び技術指導料 を支払う
(ニ)	(株)シー・シー・ エル・ジャパン	イギリス、CCL社のCCL工法に關 する非独占的再実施権の取得	昭 46. 12. 1 昭 47. 11. 30迄 以後1年毎更新	(1) 専用ジャッキを契約先より有 償貸与 (2) PC鋼線及び定着具を契約先よ り有償供与
(ホ)	ブイ・エス・ エル・ジャパン(株)	スイス、ロージンガー社のVSL ストランド工法に関する非独占 的再実施権の取得	昭 62. 7. 1 平 2. 6. 30迄 以後2年毎更新	実使用PC鋼線1 Kg当たり一定額の 再実施料を支払う
(ヘ)	大成建設(株)	ドイツ、レオンハルト社の押出 し工法に関する非独占的再実施 権の取得	昭 52. 10. 12 昭 57. 10. 11迄 以後1年毎更新	橋梁上部構造の工事原価に対し所 定料率の再実施料を支払う
(ト)	清水建設(株)	ドイツ、ボレンスキー・ツェル ナー社が開発し、清水建設が所 有するP&Z工法に関する非独占 的実施権の取得	平 元. 6. 10 平 6. 6. 9迄 以後1年毎更新	橋梁上部構造の請負金額に対し所 定料率の実施料を支払う
(チ)	アンダーソン テクノロジー(株)	アメリカ、CTC社のアンダーソ ン工法に関する非独占的再実施 権の取得	昭 62. 12. 22 平 9. 12. 21迄 以後5年毎更新	(1) PC鋼材及び定着具を契約先よ り有償供与 (2) 専用ジャッキを契約先より有 償貸与

## (2) 株式会社白石との合併契約

当社は、平成19年1月26日開催の取締役会において決議の上、株式会社白石（以下、「白石」といいます。）との間で、当社を合併存続会社、白石を合併消滅会社とする吸収合併に関し、同日付の合併契約書を締結いたしました。

### ①合併の目的

当社はプレストレストコンクリート橋梁建設の大手としてコンクリート橋梁上部工工事を主たる事業としております。また、白石はニューマチックケーソンの最大手として橋梁下部工工事、一般土木工事を主たる事業としております。現在、両社を取り巻く環境は非常に厳しく、新たな入札方式への対応、価格競争力の強化と低利益率に適応できる企業体質の改善が喫緊の課題となっております。新たな入札方式の対応については、コア事業であるコンクリート橋梁の上部、下部、各々の優れた技術を融合することにより、極めて高い技術優位性を確保することができるため、受注の拡大を図ることが可能になります。また、価格競争力の強化と企業体質の改善についても、本合併によって設計・施工体制の強化と効率化、あるいは、規模の拡大による工事採算の向上、また、事業拠点の統廃合、間接部門のスリム化などにより、一層の経費削減を図ることが可能になります。

本合併は業界における種々の課題や施策に対応ができ、併せて重複する事業分野の少ない両社がいわば時代の要請にさきがけて実施するものであります。これにより受注の拡大、利益率の改善と経費の削減が図られ、企業価値を高める等の効果は大きいものと判断し、このたび合併契約書を調印するに至りました。

### ②合併の主要日程

平成19年1月26日	合併契約書承認取締役会
平成19年1月26日	合併契約書締結
平成19年6月28日	合併契約承認株主総会（オリエンタル建設株式会社）
平成19年6月28日	合併契約承認株主総会（株式会社白石）
平成19年10月1日	合併期日

### ③吸収合併消滅会社となる会社の株式1株に割り当てられる吸収合併存続会社となる会社の株式の数又は持分の内容

白石の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.3株を割当交付いたします。ただし、白石が所有する白石の普通株式については割当交付を行いません。

なお、合併に用いられる本割当て比率の協議を行うに際しては、両社はそれぞれ第三者算定機関に割当て比率の算定を依頼し、当社は大和証券エスエムビーシー(株)より、白石は(株)みずほ銀行より、「合併比率算定書」を受領しております。

### ④合併後の合併存続会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	オリエンタル白石株式会社
本店の所在地	東京都千代田区平河町二丁目1番1号
代表者の氏名	柿塚輝昭、相馬諄胤、手島佐利
資本金の額	30億円
純資産の額	今後決定される予定です。
総資産の額	今後決定される予定です。
事業の内容	プレストレストコンクリート建設工事、橋梁・道路等基礎工事、一般土木、建築工事の施工等

## 6【研究開発活動】

当社は、技術立社の観点から会社創立以来培ってきたプレストレストコンクリート（以下「PC」といいます。）に関する豊富な知識と経験を活かし、より技術的に優れた企業として、その位置を確保するべく、基礎研究から新製品及び新工法の開発まで幅広く取り組んでおります。近年ますます高度化、多様化するニーズに対応するために、当社の独自技術を研鑽するとともに、大学、各種研究機関及び異業種企業との共同研究も積極的に推進しております。

当連結会計年度においてこれらの活動に投入した研究開発費の総額は327百万円であり、主な研究開発テーマとその内容は次のとおりであります。また、当社における研究開発活動は、すべて建設事業に関わるものであり、工事施工部門及び製品製造部門に共通するものが多く、事業部門別に区分しての記載はしていません。なお、子会社において研究開発活動は行っておりません。

### (1) PC・鋼複合トラス橋の研究

コンクリート構造を軽量化し、合理的構造によってコスト軽減効果に優れたPC・鋼複合トラス構造の開発研究では、平成17年度PC技術協会賞作品部門を受賞した国土交通省発注の志津見大橋にて、新日本製鐵㈱との共同研究開発による格点構造を適用した複合トラス橋の挙動を実橋で確認し、設計との整合を検証しました。また格点構造の地震時挙動について大学を交えての共同研究を行い、耐震設計データを得て複合トラス橋の適用範囲をさらに拡大できることを確認しました。

### (2) 繊維補強PRC橋の研究開発

合理的構造によるコスト削減を目標としたPRC橋にスチールファイバーを積極的に適用することで、ひび割れ発生を制御して、より経済的なコンクリート橋梁を可能にする新しいファイバーコンクリート技術を実用化しました。西日本高速道路㈱発注の池田高架橋東工事のVE提案に採用され二主桁構造の連続高架橋を施工し、設計・施工技術を確立しました。プレストレストとファイバーコンクリート技術を合理的に結合させた新しいPC技術として、今後の応用が期待されます。

### (3) 当社独自の取替え床版の開発

供用年数・交通量の増加とともに損傷が増大化している鋼橋のコンクリート床版の取替え床版として、SLJスラブを開発しました。SLJスラブは、既存床版と同等の床版厚で施工が可能で既存の鋼桁の重量負担を増加させない環境と耐久性に優れたプレキャストPC床版であります。プレキャストPC版相互の接続には独自に開発した継手構造を適用し、その性能は独立行政法人土木研究所での輪荷重走行試験装置にて十分な疲労耐久性が確認されました。

### (4) 電気防食工法の開発

海岸など厳しい塩害環境下にあるコンクリート構造物の耐久性を高めて寿命を延ばす電気防食工法の研究開発において、当社独自のニッケル被覆炭素繊維シートを陽極材とした新しい電気防食工法を開発し、熊本県天草市発注の櫛島橋に採用され、平成17年7月に施工を行いました。平成18年度には、高知県、島根県にて橋梁の上部工と下部工を施工し、施工実績は5件となっています。コンクリート面を傷つけない独自の施工法とコスト低減効果によって実績が増加しています。平成19年4月にはNETIS（国土交通省 新技術情報提供システム）にも登録されました。

### (5) NAPPアンカー工法の開発

当社保有技術のNAPP工法をさらに発展させた新しいPC工法、内面処理を行ったコンクリートさく孔に中空PC鋼棒を定着してプレストレストを与える「NAPPアンカー工法」の実績が増加しています。NAPPアンカー工法は、既存コンクリート構造物の補強にその効力を発揮するもので、新たにNAPP60Tを適用するシステムを追加し、建築構造物の耐震補強、既存の橋梁上部工と下部工、容器構造物の補強など幅広い分野への適用が拡大しています。NAPP工法技術研究会のもとで同工法の設計施工マニュアルが整備され、平成19年2月にはNETIS（国土交通省 新技術情報提供システム）に新しく登録されました。

### (6) セメント系プレグラウトPC鋼材の開発

当社では、安全で経済的な材料を使用したセメント系プレグラウトPC鋼材を平成15年から継続して研究開発してきました。この間、温度履歴など施工環境に関する実用的技術を確認し、東北新幹線のPC高架橋の床版横筋めに採用、施工されました。現場でのグラウト作業が不要、施工品質が高く、施工環境に安全で、コストにも優れるセメント系プレグラウトPC鋼材は平成18年度には、道路橋2件、鉄道橋1件に採用され、今後の適用が拡大しています。

#### (7) 新しいプレキャストPC建築部材の開発

PC造建築構造物では、プレテンション方式PC部材の部材端部のプレストレス性状などから、地震力を受ける柱・梁などの主要構造部材には、主にポストテンション方式のPC部材が用いられてきました。当社では、経済性・施工性に優れたプレテンション方式における独自の定着システムを開発し、平成18年度には性能確認試験を実施して、プレストレス性状など主要な性能を確認しました。PC専門工場で作成した安価で品質に優れたプレテンション方式のPC部材を主要構造部材に適用することによって、さらなる現場作業の軽減・工期短縮による顧客満足度の向上を図ることができます。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は提出日現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、このほかには繰延税金資産の回収可能性の評価が重要な見積りの判断に大きな影響を与えると考えております。

(繰延税金資産の回収可能性の評価)

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

なお、繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の注記事項「(税効果会計関係)」に記載しております。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結受注高は70,061百万円で、前連結会計年度に比べ4,113百万円減少しました。建設業界におきましては、民間の住宅建設の着工が前年とおおむね横ばいでありましたが、公共投資については平成18年度公共投資関係予算は前年を下回るなど、総じて低調に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、コアビジネスとしての新設橋梁のシェア拡大に努力するとともに、橋梁以外の土木工事や建築工事並びに海外工事にも注力し、受注量確保のための営業活動強化に努めて参りましたが、一段と厳しくなった受注環境の下での競争激化による受注単価の低下により、前期比94.45%となりました。

当連結会計年度の連結売上高は68,023百万円で、前連結会計年度に比べ5,108百万円増加しました。売上高増加の主な要因は、前期からの繰越受注高の増加によるものであります。

損益の状況につきましては、当連結会計年度の売上原価及び販売費・一般管理費の合計額69,899百万円(前期比111.5%)を売上高から差し引いて、営業損失は1,875百万円となり、これに営業外収支戻47百万円を加え、経常損失は1,828百万円となりました。

更に特別利益77百万円、特別損失190百万円を加減し、税金等調整前当期純損失は1,941百万円、当期純損失は1,433百万円を計上いたしました。

### (3) 財政状態の分析

当連結会計年度の連結総資産61,684百万円で、前連結会計年度に比べ186百万円減少しましたが、主な要因は受取手形・完成工事未収入金等の減少額2,381百万円によるものであります。

当連結会計年度の純資産の部は23,408百万円で、前連結会計年度(資本の部)に比べ2,142百万円減少しましたが、利益剰余金の減少額1,724百万円が主なものであります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループが、当連結会計年度に実施した固定資産の設備投資総額は871百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

##### (建設事業)

当連結会計年度に実施した建設事業の設備投資の総額は871百万円であります。このうち主なものは、現在建設中の温泉施設（スーパー銭湯）の建設費及び当社の社内情報システムの更新によるもの等であります。なお、設備資金は自己資金により賄いました。

また、施工及び生産能力等に重大な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去等はありません。

なお、建設事業における設備については、工事施工部門及び製品製造部門に共通するものが多く、事業部門別に区分して記載はしておりません。

##### (不動産賃貸等事業)

当連結会計年度に実施した不動産賃貸等事業の設備投資はありません。

なお、重要な固定資産の売却、撤去等はありません。

(注) 「第3 設備の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物・構築物	機械・運搬具・ 工具器具備品	(面積㎡) 土地	建設仮勘定	合計	
本社 (東京都千代田区) (注) 4	建設事業 不動産賃貸等事業	工事・ 営業設備 不動産賃貸 設備	2,713	151	(11,907) 2,907 [-]	-	5,772	104
東北支店 (仙台市青葉区)	建設事業	工事・ 営業設備	3	1	(-) - [-]	-	5	91
東京支店 (東京都千代田区) (注) 3	建設事業	工事・ 営業設備	132	162	(43,239) 690 [15,866]	-	984	173
建築支店 (東京都千代田区) (注) 3	建設事業	工事・ 営業設備	-	0	(-) - [7,838]	442	442	112
名古屋支店 (名古屋市中区)	建設事業	工事・ 営業設備	8	4	(6,886) 180 [-]	-	192	86
大阪支店 (大阪市西区) (注) 3	建設事業	工事・ 営業設備	256	110	(87,450) 1,052 [18,254]	-	1,419	194
福岡支店 (福岡市中央区)	建設事業	工事・ 営業設備	161	323	(44,713) 1,216 [-]	-	1,701	269
東北工場 (宮城県加美町)	建設事業	工場設備	122	105	(58,551) 387 [-]	-	616	9
北海道工場 (北海道江別市) (注) 3	建設事業	工場設備	5	8	(-) - [6,997]	-	14	2
関東工場 (栃木県真岡市)	建設事業	工場設備	93	43	(56,283) 983 [-]	-	1,121	12
新潟工場 (新潟県新潟市)	建設事業	工場設備	15	15	(46,823) 388 [-]	-	419	-
滋賀工場 (滋賀県甲良町)	建設事業	工場設備	133	94	(39,369) 211 [-]	-	439	16
岡山工場 (岡山県岡山市)	建設事業	工場設備	23	69	(39,056) 1,240 [-]	-	1,333	8
福岡工場 (福岡県大刀洗町) (注) 3	建設事業	工場設備	300	123	(45,572) 695 [2,226]	2	1,122	18
合計			3,970	1,215	(479,854) 9,954 [51,182]	445	15,585	1,094

## (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物・構築物	機械・運搬具 ・工具器具備品	(面積㎡) 土地	合計	
㈱プロテック (東京都千代田区)	建設事業	工事・ 営業設備	—	0	(—) — [—]	0	52
日本ケーモーター工事㈱ (東京都千代田区)	建設事業	工事・ 営業設備	—	41	(—) — [—]	41	19
泰弘産業㈱ (福岡県大刀洗町)	建設事業	工事・ 営業設備	4	3	(1,334) 10 [—]	18	16
㈱オートリ (福岡県大刀洗町)	建設事業	工事・ 営業設備	—	—	(—) — [—]	—	15
㈱オーケーケー (東京都千代田区)	不動産 賃貸等事業	—	—	—	(—) — [—]	—	1

(注) 1 建設事業における設備については、工事施工部門及び製品製造部門に共通するものが多く、事業部門別に区分して記載はしておりません。

2 上記金額は、期末帳簿価額によっております。

3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しており、土地の面積については [ ] 内に外書きで表示しております。

4 建物のうち、連結会社以外への賃貸中のものは次のとおりであります。

	建物(㎡)
ORIKEN平河町ビル	2,225
ORIKEN五番町ビル	1,996

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

平成19年3月31日現在における設備の新設、重要な拡充若しくはこれらの計画は次のとおりであります。

また、建設事業における設備については、工事施工部門及び製品製造部門に共通するものが多く、事業部門別に区分して記載はしておりません。

なお、施工及び生産能力に重大な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去等の計画はありません。

## 重要な設備の新設等

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法
		総額	既支払額	
建設事業	工場事務所等設備	26	—	自己資金
	機械装置	363	2	自己資金
	工具器具・備品	195	—	自己資金
計		585	2	
不動産賃貸等事業	—	—	—	—
合計		585	2	

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	27,940,000	27,940,000	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	27,940,000	27,940,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年5月20日(注)	2,540	27,940	—	2,985	—	2,013

(注) 株式分割による株式増加(分割比率 1 : 1.1)

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	49	22	161	30	1	3,256	3,519	—
所有株式数(単元)	—	77,572	5,304	113,364	3,489	1	79,615	279,345	5,500
所有株式数の割合(%)	—	27.77	1.90	40.58	1.25	0.00	28.50	100	—

(注) 1 自己株式1,555,133株は、「個人その他」に15,551単元、「単元未満株式の状況」に33株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1,195単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8-1	5,210.0	18.65
みずほ信託退職給付信託 神鋼鋼線工業口再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1-8-12	2,376.0	8.50
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	2,376.0	8.50
日本軽石興業株式会社	長野県北佐久郡軽井沢町1306	1,584.0	5.67
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2-2-2	1,289.0	4.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,165.0	4.17
オリエンタル建設従業員持株会	東京都千代田区平河町2-1-1	946.6	3.39
オリエンタル建設取引先持株会	東京都千代田区平河町2-1-1	881.9	3.16
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	686.4	2.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	525.7	1.88
計	—	17,040.6	60.99

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,555.1千株(5.57%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,555,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,379,400	263,794	—
単元未満株式	普通株式 5,500	—	—
発行済株式総数	27,940,000	—	—
総株主の議決権	—	263,794	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が119,500株(議決権1,195個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オリエンタル建設株式会社	東京都千代田区平河町 2-1-1	1,555,100	—	1,555,100	5.57
計	—	1,555,100	—	1,555,100	5.57

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	309	142,520
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売却請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,555,133	—	1,555,133	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり11円の配当（うち中間配当5.5円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

また、次期の中間配当につきましても基本方針を踏まえた配当を考えておりますが、期末配当につきましては、株式会社白石との合併を前提として新会社の利益配分に関する基本方針を検討する予定であり、新たな方針が決まり次第公表したいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月22日 取締役会決議	145	5.5
平成19年6月28日 定時株主総会決議	145	5.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	511	630	610	675	584
最低(円)	370	387	474	470	347

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	440	402	405	443	434	458
最低(円)	395	347	370	376	401	392

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		柿塚輝昭	昭和15年4月3日生	昭和34年4月 当社入社 昭和61年4月 当社福岡支店営業部長 平成4年10月 当社福岡支店副支店長 平成7年6月 当社取締役 当社福岡支店長 平成11年6月 当社常務取締役 当社営業本部長 平成14年4月 当社専務取締役 平成14年6月 当社代表取締役(現任) 平成16年6月 当社取締役副社長 平成17年6月 当社取締役社長(現任)	(注)6	24.6
取締役 (代表取締役)	営業本部長	手島佐利	昭和23年5月17日生	昭和48年9月 当社入社 平成8年4月 当社福岡支店営業部長 平成11年4月 当社福岡支店副支店長 平成13年6月 当社取締役 当社福岡支店長 平成16年6月 当社常務取締役 当社営業本部長(現任) 平成17年1月 当社営業本部第一営業部長 平成17年6月 当社取締役(現任) 当社専務執行役員 平成19年6月 当社代表取締役(現任) 当社執行役員副社長(現任)	(注)6	8.5
取締役	営業本部	小嶺啓藏	昭和25年11月20日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年4月 当社福岡支店工務部長 平成10年4月 当社福岡支店開発営業部長 平成11年4月 当社福岡支店副支店長 平成15年4月 当社大阪支店副支店長 平成15年6月 当社取締役(現任) 当社大阪支店長 平成17年6月 当社常務執行役員 平成19年6月 当社専務執行役員(現任)	(注)6	6.1
取締役	社長室長兼 経営企画室長兼 新事業開発室長	加賀屋正之	昭和27年1月8日生	昭和50年4月 ジャパンライン株式会社 (現、株式会社商船三井)入社 昭和63年7月 ホームイング株式会社入社 平成5年7月 当社入社 平成12年12月 当社営業本部第一営業部長 平成13年9月 当社営業本部海外営業部長 平成14年4月 当社大阪支店副支店長 平成15年4月 当社建築支店副支店長 平成15年6月 当社取締役(現任) 当社建築支店長 平成17年6月 当社常務執行役員 当社経営企画室長(現任) 当社新事業開発室長(現任) 平成17年9月 当社社長室長(現任) 平成19年6月 当社専務執行役員(現任)	(注)6	11.3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	住宅事業部長	八 田 吉 弘	昭和25年9月6日生	昭和50年4月 平成9年3月 平成13年4月 平成14年5月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年10月 平成19年6月 当社入社 当社大阪支店工務部長 当社営業本部開発営業部長 当社同本部メンテナンス室長 当社営業本部建築部長 当社営業本部第一営業部長 当社同本部開発企画部長 当社取締役 当社営業本部副本部長 当社常務執行役員(現任) 当社第一技術部長 当社技術研究所長 当社開発企画部長 当社住宅事業部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)6	4.7
取締役	営業本部 建築部長	齋 藤 充 志	昭和22年1月7日生	昭和45年4月 平成10年7月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 当社入社 当社建築支店営業部長 当社建築支店副支店長 当社建築支店長 当社執行役員 当社営業本部建築部長 (現任) 当社取締役(現任) 当社常務執行役員(現任)	(注)6	4.1
社外取締役		内 田 耕 造	昭和23年12月4日生	昭和47年4月 平成3年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月 新日本製鐵株式会社入社 同社人事部人事第一室長 同社人事・労政部第一室長 同社棒線営業部長 同社棒線事業部棒線営業部長 同社薄板事業部薄板営業部長 同社参与総務部長 同社取締役総務部長 同社執行役員総務部長 同社常務執行役員(現任) 同社薄板事業部長(現任) 同社棒線事業部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)6	—
監査役 (常勤)		天 野 和 則	昭和22年8月9日生	昭和45年4月 平成10年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 当社入社 当社経理部長 当社大阪支店副支店長 当社総務部長 当社取締役 当社常務執行役員 当社監査役(現任)	(注)6	8.6
社外監査役		中 村 節 男	昭和25年2月3日生	昭和47年4月 平成9年8月 平成10年6月 平成12年11月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月 小野田セメント株式会社 (現、太平洋セメント株式会 社)入社 同社人事部副部長 秩父鉄道株式会社常務取締役 太平洋セメント株式会社経営 企画部副部長 同社経営企画部長(現任) 当社監査役(現任) 太平洋セメント株式会社執行 役員(現任)	(注)5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
社外監査役		福田 英輝	昭和19年6月28日生	昭和43年4月 平成6年1月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年6月	神鋼鋼線鋼索株式会社(現、 神鋼鋼線工業株式会社)入社 同社営業本部P C営業部長 同社取締役 同社鋼線事業部副事業部長兼 同事業部P C営業部長 同社常務取締役 当社監査役(現任) 神鋼鋼線工業株式会社鋼線事 業部長兼大阪支店長 同社東京支店長 同社専務取締役(現任) 同社代表取締役(現任)	(注) 4	—
社外監査役		滝沢 義弘	昭和18年5月2日生	昭和42年4月 平成7年6月 平成8年6月 平成10年4月 平成11年6月 平成12年3月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年3月	株式会社三井銀行(現、株式 会社三井住友銀行)入行 同行取締役管財部長 同行名古屋支店長 同行常務取締役 同行常務取締役兼 常務執行役員 同行取締役 株式会社三井ファイナンスサ ービス取締役社長 当社監査役(現任) 三井生命保険相互会社取締役 副社長 株式会社三井ファイナンスサ ービス取締役社長 SMB Cファイナンスサービ ス株式会社取締役会長 三井海洋開発株式会社監査役 (現任)	(注) 5	—
							67.9

- (注) 1 取締役内田耕造は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役中村節男、福田英輝及び滝沢義弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成19年6月28日開催の定時株主総会決議により取締役に選任された相馬諄胤氏、竹内純一郎氏、出路正氏は株式会社白石との合併の効力発生日付で当社取締役に就任予定です。また、平成19年6月28日開催の定時株主総会決議により監査役に選任された尾崎博氏は株式会社白石との合併の効力発生日付で当社監査役に就任予定です。
- 4 平成15年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 5 平成16年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 6 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から1年間
- 7 当社は、経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行機能の活性化のため、執行役員制度を採用しております。その執行役員の構成は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当
※執行役員副社長	手島 佐利	営業本部長
※専務執行役員	小嶺 啓藏	工務・技術総括担当
※専務執行役員	加賀屋 正之	社長室長 経営企画室長 新事業開発室長
専務執行役員	加島 裕夫	営業担当
専務執行役員	高橋 昇	営業本部副本部長 営業本部第二営業部長 海外事業担当

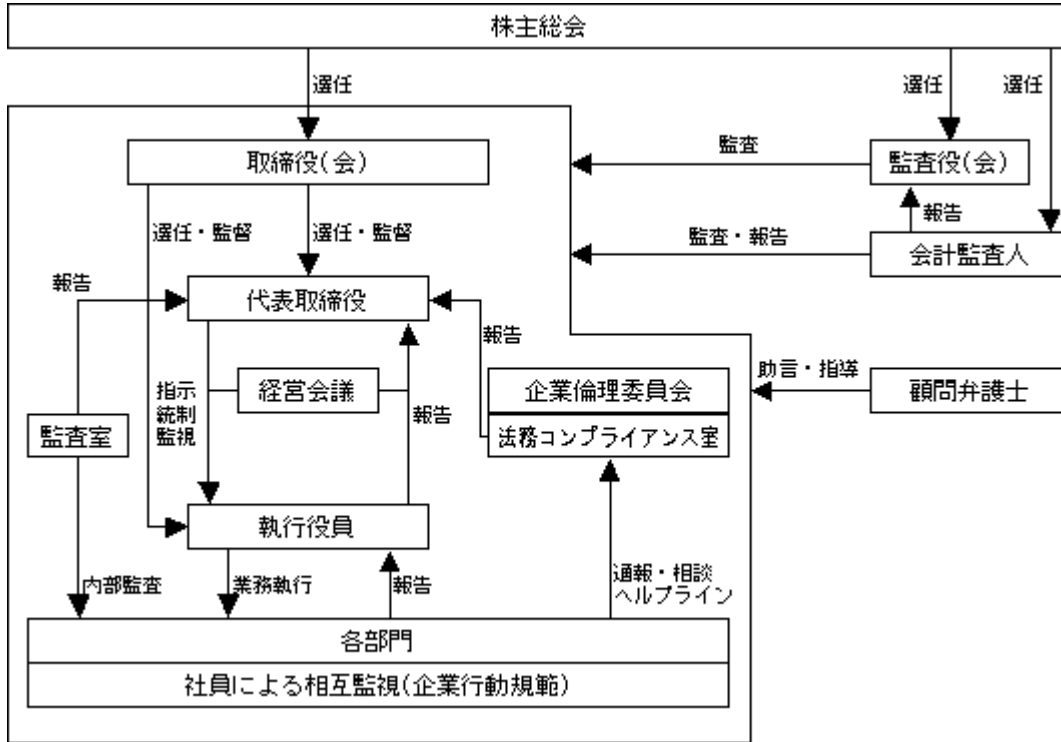
役名	氏名	担当
※常務執行役員	八田吉弘	技師長 住宅事業部長
※常務執行役員	齋藤充志	建築・開発事業担当 営業本部建築部長
常務執行役員	平岡和幸	名古屋支店長
常務執行役員	山田修司	総務部長
常務執行役員	松永利春	大阪支店長
執行役員	中村一樹	工務部長 購買部長 統括積算室長 品質環境担当
執行役員	河東健二	経理部長
執行役員	齋藤義雄	東京支店長
執行役員	横田勉	技術部長
執行役員	金本吉弘	法務コンプライアンス室長
執行役員	関口富夫	海外事業部長 同事業部海外工事部長
執行役員	手嶋和男	福岡支店長
執行役員	井岡隆雄	東北支店長
執行役員	重富繁	建築支店長
執行役員	熊丸浩司	安全担当

※は、取締役兼務者であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的な成長発展を図り社会的信用を獲得するため、経営における意思決定と業務執行における迅速性、的確性、公正性、透明性のより高い経営を目指しております。このため、経営戦略機能と業務執行機能の分離、効率的な業務執行体制及び監督体制の構築、併せて取締役、監査役及び社員がコンプライアンスの意識向上に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。



### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

#### (取締役会)

当社の経営上の意思決定機関である取締役会は、社内取締役6名と社外取締役1名から構成されております。また、社外取締役は新日本製鐵株の常務執行役員であり、当社との間に特別の利害関係はありません。

#### (執行役員制度)

当社は経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行機能の活性化のため、執行役員制度を採用しております。また、執行役員は取締役会の決議により選任することとしております。

#### (監査役会)

当社は監査役制度を採用し、その構成は監査役4名（内、社外監査役3名）から構成され、取締役会に出席し、取締役の業務執行監査を行っております。また、監査役会は子会社を含めた計画的な業務監査、会計監査、組織・制度監査を実施しております。なお、社外監査役は太平洋セメント(株)執行役員、神鋼鋼線工業(株)代表取締役専務取締役、(株)三井住友銀行元取締役の3名であり、当社との間に特別の利害関係はありません。

#### (経営会議)

社長の意思決定のための協議機関である経営会議は、経営の基本方針及び諸施策を適切かつ迅速に確立し、それに基づく経営活動の推進に機能しております。

#### (監査室)

内部監査部門としての監査室(1名)を設置し、監査役、会計監査人と連携し、監督・監査する体制を整えており、リスクマネジメント、コンプライアンスの実効性を高めております。

(企業倫理委員会)

社長室長を委員長とし、営業本部長、総務部長、経営企画室長を常設委員とする委員会であり、法務コンプライアンス室を窓口とするヘルプラインに寄せられた法令違反等に関する通報と相談等の対処・処置について審議しております。関係法令を遵守し社会倫理に基づく行動をすることが企業の社会的責任の基本であることを再認識し、不法・不正の原因究明と再発防止に努めております。

(法務コンプライアンス室)

企業防衛のための予防法務及び、企業紛争や訴訟案件が発生した場合の処理とリスクマネジメント業務を行い、経営トップの事業戦略とプロジェクトに対して法務的側面から意見具申を行うとともに、社員に法律遵守意識を高揚させるための教育や社内調査を担当しております。

(会計監査)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、桃崎有治、國井泰成であり、監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補3名、その他1名であります。

(2) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は124百万円（定款又は株主総会決議に基づく報酬）であり、また、監査役に対する報酬は28百万円（定款又は株主総会決議に基づく報酬金）であります。なお、取締役報酬には使用人兼務役員の使用人分給与36百万円は含まれておりません。

(3) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツに対する公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は21百万円、それ以外の業務に基づく報酬として7百万円、内容は内部統制プロジェクトにおける支援を受けており、合計で29百万円となっております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金		6,360		5,504	
2 受取手形・完成工事 未収入金等	※4	19,487		17,105	
3 未成工事支出金		9,017		9,904	
4 開発事業支出金		863		2,240	
5 その他たな卸資産		1,140		1,512	
6 繰延税金資産		375		825	
7 その他	※5	2,051		2,258	
貸倒引当金		△106		△90	
流動資産合計		39,189	63.3	39,260	63.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物・構築物		10,825		10,809	
(2)機械・運搬具・ 工具器具備品		13,841		13,638	
(3)土地	※6	9,944		9,972	
(4)建設仮勘定		0		444	
減価償却累計額	※10	△19,040		△19,218	
有形固定資産合計		15,571		15,646	
2 無形固定資産					
(1)連結調整勘定		276		—	
(2)のれん		—		214	
(3)その他		293		469	
無形固定資産合計		570		684	
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	※2	2,688		2,047	
(2)繰延税金資産		1,238		1,649	
(3)その他	※2	2,639		2,448	
貸倒引当金		△27		△52	
投資その他の資産 合計		6,539		6,093	
固定資産合計		22,681	36.7	22,424	36.4
資産合計		61,871	100	61,684	100



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形・工事未払金等	※4	18,284		20,083	
2 未払法人税等		172		83	
3 未成工事受入金		7,728		7,675	
4 完成工事補償引当金		87		100	
5 工事損失引当金		183		1,040	
6 その他		2,811		2,448	
流動負債合計		29,268	47.3	31,431	51.0
II 固定負債					
1 再評価に係る繰延税金負債	※6	1,994		1,994	
2 退職給付引当金		4,751		4,508	
3 役員退職慰労金引当金		187		3	
4 その他		117		337	
固定負債合計		7,051	11.4	6,843	11.1
負債合計		36,319	58.7	38,275	62.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※8	2,985	4.8	—	—
II 資本剰余金		2,022	3.3	—	—
III 利益剰余金		18,665	30.1	—	—
IV 土地再評価差額金	※6	1,220	2.0	—	—
V その他有価証券評価差額金		1,362	2.2	—	—
VI 自己株式	※9	△704	△1.1	—	—
資本合計		25,551	41.3	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		61,871	100	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,985	4.8
2 資本剰余金		—	—	2,022	3.3
3 利益剰余金		—	—	16,940	27.4
4 自己株式		—	—	△704	△1.1
株主資本合計		—	—	21,243	34.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	943	1.5
2 繰延ヘッジ損益		—	—	0	0.0
3 土地再評価差額金	※6	—	—	1,220	2.0
4 為替換算調整勘定		—	—	1	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	2,165	3.5
純資産合計		—	—	23,408	37.9
負債純資産合計		—	—	61,684	100

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
完成工事高		62,914	100	68,023	100
II 売上原価					
完成工事原価		55,730	88.6	63,587	93.5
売上総利益					
完成工事総利益		7,184	11.4	4,435	6.5
III 販売費及び一般管理費	※1,2	6,978	11.1	6,311	9.3
営業利益又は 営業損失(△)		205	0.3	△1,875	△2.8
IV 営業外収益					
1 受取利息		28		17	
2 受取配当金		25		18	
3 連結調整勘定償却額		0		—	
4 特許権実施料		32		17	
5 機械等賃貸収入		12		14	
6 為替差益		22		—	
7 その他		98	221	95	162
合計			0.4		0.2
V 営業外費用					
1 支払利息		8		18	
2 工事前受金保証料		40		34	
3 コミットメントライン 費用		14		17	
4 機械等賃貸費用		10		7	
5 持分法による投資損失		2		—	
6 その他		48	124	38	115
合計			0.2		0.1
経常利益又は 経常損失(△)			302		△1,828
合計			0.5		△2.7
VI 特別利益					
1 移転補償金		—		60	
2 貸倒引当金戻入益		8		15	
3 会員権売却益		—		1	
4 関係会社整理益		13		—	
5 投資有価証券売却益		10	32	—	77
合計			0.0		0.1
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※3	34		43	
2 投資有価証券評価損		7		146	
3 特別退職金		32		—	
4 投資有価証券売却損		7	82	—	190
合計			0.1		0.3
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失(△)			252		△1,941
法人税、住民税 及び事業税		194		68	
法人税等調整額		89	283	△575	△507
合計			0.4		△0.8
当期純損失(△)			△30		△1,433
合計			△0.0		△2.1

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,013
II 資本剰余金増加額			
自己株式処分差益		9	9
III 資本剰余金期末残高			2,022
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			19,040
II 利益剰余金減少高			
1 株主配当金		289	
2 役員賞与金		54	
3 当期純損失		30	374
III 利益剰余金期末残高			18,665

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,985	2,022	18,665	△704	22,968
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（前期利益処分）			△145		△145
剰余金の配当			△145		△145
役員賞与（前期利益処分）			△0		△0
当期純損失			△1,433		△1,433
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△1,724	△0	△1,724
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,985	2,022	16,940	△704	21,243

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,362	—	1,220	—	2,582	25,551
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（前期利益処分）						△145
剰余金の配当						△145
役員賞与（前期利益処分）						△0
当期純損失						△1,433
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△419	0	—	1	△417	△417
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△419	0	—	1	△417	△2,142
平成19年3月31日 残高 (百万円)	943	0	1,220	1	2,165	23,408

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)		252	△1,941
2 減価償却費		658	568
3 連結調整勘定償却額		30	—
4 のれん償却額		—	61
5 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△69	9
6 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△141	△242
7 役員退職慰労金引当金の増減額(減少:△)		△103	0
8 完成工事補償引当金の増減額(減少:△)		△22	12
9 工事損失引当金の増減額(減少:△)		45	857
10 受取利息及び受取配当金		△54	△35
11 支払利息		8	18
12 為替差損益(差益:△)		△22	3
13 持分法による投資損益(益:△)		2	—
14 固定資産除却損		34	43
15 投資有価証券売却損益(益:△)		△3	—
16 投資有価証券評価損		7	146
17 移転補償金		—	△60
18 会員権売却益		—	△1
19 関係会社整理益		△13	—
20 特別退職金		32	—
21 役員賞与支払額		△54	△0
22 売上債権の増減額(増加:△)		△4,737	2,359
23 未成工事支出金の増減額(増加:△)		1,389	△864
24 開発事業支出金の増減額(増加:△)		△863	△1,376
25 その他たな卸資産の増減額(増加:△)		138	△394
26 仕入債務の増減額(減少:△)		7	1,790
27 未払消費税等の増減額(減少:△)		88	△408
28 未成工事受入金の増減額(減少:△)		178	△53
29 その他		1,631	△118
小計		△1,578	374
30 利息及び配当金の受取額		54	36
31 利息の支払額		△8	△18
32 移転補償金の受取額		—	60
33 特別退職金の支払額		△32	—
34 長期預り保証金の返還による支払額		△1,414	—
35 法人税等の支払額		△172	△207
36 法人税等の還付額		261	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,890	245

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△248	△653
2 有形固定資産の売却による収入		2	8
3 無形固定資産の取得による支出		△133	△220
4 投資有価証券の取得による支出		△110	△12
5 投資有価証券の売却による収入		1,553	—
6 持分法適用非連結子会社の清算による収入		46	—
7 新規連結子会社の取得による支出	※2	△217	—
8 関連会社の設立に伴う出資・株式取得による支出		—	△72
9 貸付けによる支出		△201	△5
10 貸付金の回収による収入		37	66
11 その他投資等の取得による支出		△452	△103
12 その他投資等の売却による収入		58	185
投資活動によるキャッシュ・フロー		335	△807
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 配当金の支払額		△290	△291
2 自己株式取得による支出		△0	△0
3 自己株式売却による収入		90	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△200	△291
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		17	△3
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△2,738	△856
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,098	6,360
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	6,360	5,504

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>①連結子会社の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・連結子会社の数 5社</li> <li>・連結子会社の名称                      (株)プロテック                      (株)オートリ                      (株)オーケーケー                      泰弘産業(株)                      日本ケーモーター工事(株)</li> </ul> <p>②非連結子会社の状況                      該当事項はありません。                      (株)オー・アールは当連結会計年度に清算終了したため、連結子会社から除いており、清算終了日までの損益計算書について連結しております。新規取得の日本ケーモーター工事(株)については、当中間連結決算日を見なし取得日としております。</p>	<p>①連結子会社の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・連結子会社の数 5社</li> <li>・連結子会社の名称                      (株)プロテック                      (株)オートリ                      (株)オーケーケー                      泰弘産業(株)                      日本ケーモーター工事(株)</li> </ul> <p>②非連結子会社の状況                      該当事項はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>①持分法適用関連会社                      該当事項はありません。</p> <p>②持分法非適用関連会社                      該当事項はありません。                      従来、持分法を適用しておりました光栄工業(株)は、株式の追加取得により非連結子会社となりましたが、当連結会計年度に清算終了し持分法の範囲から除いております。</p>	<p>①持分法適用関連会社 1社                      瀋陽市政地鉄管片有限公司                      瀋陽市政地鉄管片有限公司は当連結会計年度に新たに出資した持分法適用関連会社であります。</p> <p>②持分法非適用関連会社 1社                      (株)オリテック21                      (株)オリテック21は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>③瀋陽市政地鉄管片有限公司は、決算日が連結決算日と異なるため、同社の財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法</p>	<p>①有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      同左</p>



	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>②たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>開発事業支出金 個別法による原価法</p> <p>その他たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>①有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 7年～60年 機械・運搬具・工具器具備品 3年～12年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>②たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>開発事業支出金 同左</p> <p>その他たな卸資産 仕掛品 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>③工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見積額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②完成工事補償引当金 同左</p> <p>③工事損失引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労金引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>⑤役員退職慰労金引当金</p> <p>連結子会社2社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年3月27日開催の取締役会及び監査役会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度の廃止を決議し、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、在任中の取締役、監査役に対し、在任期間に対応する退職慰労金を支給することを決議しました。これに伴い、取締役及び監査役の退職慰労金未払相当額185百万円を流動負債の「その他」に109百万円及び固定負債の「その他」に75百万円計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用関連会社の財務諸表項目は、在外持分法適用関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算から生じた為替換算調整勘定の持分相当額を純資産の部に計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	—————	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 ヘッジ手段である為替予約は為替変動相場リスクを回避する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針にしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>①完成工事高の計上基準 工事完成基準によることを原則としておりますが、工期が1年超に亘り、かつ、請負契約高が6億円超の長期大型工事については工事進行基準によっております。 なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は14,946百万円であります。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>①完成工事高の計上基準 同左</p> <p>なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は20,631百万円であります。</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	5年間の均等償却を行っております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	5年間の均等償却を行っております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は23,408百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において表示しておりました「連結調整勘定」は、「のれん」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、「のれん償却額」として表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(企業結合関係)</p> <p>当社と株式会社白石（以下、白石といいます。）との企業結合については、貸借対照表日現在、その主要条件は合意されておりますが、効力発生日が到来していないため完了しておりません。企業結合におけるパーチェス法を適用した場合の注記事項（財務諸表等規則第8条の17）のうち、確定している事項は以下のとおりであります。</p> <p>1 企業結合の概要</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容 被取得企業の名称：株式会社白石 事業の内容：橋梁下部工工事、一般土木工事の施工等</p> <p>(2) 企業結合を行う主な理由 合併により受注の拡大、利益率の改善及び経費の削減を図ることで企業価値を高める等を目的としております。</p> <p>(3) 企業結合日（予定） 平成19年10月1日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 吸収合併</p> <p>(5) 結合後企業の名称 オリエンタル白石株式会社</p> <p>2 株式の種類別の合併比率</p> <p>白石の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.3株を割当交付いたします。ただし、白石が所有する白石の普通株式については割当交付を行いません。</p> <p>なお、合併に用いられる本割当て比率の協議を行うに際しては、両社はそれぞれ第三者算定機関に割当て比率の算定を依頼し、当社は大和証券エスエムビーシー(株)より、白石は(株)みずほ銀行より、「合併比率算定書」を受領しております。</p>

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	受取手形裏書譲渡高 59百万円		
	-----		
3	保証債務		
(1)	従業員の住宅ローンに対する保証額 7百万円		
(2)	下記の会社のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っております。 (株)マリモ 470百万円 (株)ジャパンホームズ 7		
	-----		
	-----		
		※2	このうち、関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 5百万円 投資その他の資産その他 68 (関係会社出資金)
		3	保証債務
		(1)	-----
		(2)	下記の会社のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っております。 (株)マリモ 215百万円 明和地所(株) 116 (株)ジャパンホームズ 75 (株)夢ハウジング 12 (株)パルスクリエイト 5
		(3)	下記の会社の金融機関からの借入金について保証を行っております。 (株)三田ハウジング 61百万円
		※4	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 209百万円 支払手形 0
		※5	手形債権流動化 手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。 受取手形流動化による債権譲渡高 2,826百万円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている722百万円は、流動資産「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>※6 土地の再評価に関する法律(平成10年公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</li> <li>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる地価の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</li> <li>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,153百万円</li> </ul> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、㈱三井住友銀行等7行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額30億円、契約期間は平成17年12月から平成20年12月であります。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="199 952 718 1064"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000</td> </tr> </table> <p>※8 当社の発行済株式総数は、普通株式27,940千株であります。</p> <p>※9 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,554,824株であります。</p> <p>※10 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	—	差引額	3,000	<p>※6 土地の再評価に関する法律(平成10年公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</li> <li>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる地価の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</li> <li>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,319百万円</li> </ul> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、㈱三井住友銀行等6行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額30億円、契約期間は平成18年12月から平成21年12月であります。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="845 952 1364 1064"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>※10 同左</p>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	—	差引額	3,000
貸出コミットメントの総額	3,000百万円												
借入実行残高	—												
差引額	3,000												
貸出コミットメントの総額	3,000百万円												
借入実行残高	—												
差引額	3,000												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 従業員給与賞与手当 3,149百万円 退職給付引当金繰入額 270 役員退職慰労金 28 引当金繰入額 82 貸倒引当金繰入額	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 従業員給与賞与手当 2,921百万円 退職給付引当金繰入額 165 役員退職慰労金 0 引当金繰入額 32 貸倒引当金繰入額
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 383百万円	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 327百万円
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 21百万円 機械・運搬具・ 工具器具備品 11 建物等撤去費用 1 その他 0 計 34	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 32百万円 機械・運搬具・ 工具器具備品 7 建物等撤去費用 2 その他 1 計 43



(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,940	—	—	27,940
合計	27,940	—	—	27,940
自己株式				
普通株式(注)	1,554	0	—	1,555
合計	1,554	0	—	1,555

(注) 単元未満株式の買取による増加309株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	145	5.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	145	5.5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	145	利益剰余金	5.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高6,360百万円は、連結貸借対照表の流動資産「現金預金」期末残高と一致しております。</p> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 2em;">株式の取得により新たに日本ケーモー工事㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成17年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">295百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">307</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△419</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>新規連結子会社の取得価額</td><td style="text-align: right;">260</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△42</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：新規連結子会社取得のための支出</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> </table>	流動資産	295百万円	固定資産	77	連結調整勘定	307	流動負債	△419	固定負債	—	少数株主持分	—	<hr/>		新規連結子会社の取得価額	260	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△42	<hr/>		差引：新規連結子会社取得のための支出	217	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高5,504百万円は、連結貸借対照表の流動資産「現金預金」期末残高と一致しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
流動資産	295百万円																						
固定資産	77																						
連結調整勘定	307																						
流動負債	△419																						
固定負債	—																						
少数株主持分	—																						
<hr/>																							
新規連結子会社の取得価額	260																						
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△42																						
<hr/>																							
差引：新規連結子会社取得のための支出	217																						

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具備品	90	66	23	合計	90	66	23	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具備品	38	27	11	合計	38	27	11
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
機械・運搬具・工具器具備品	90	66	23																						
合計	90	66	23																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
機械・運搬具・工具器具備品	38	27	11																						
合計	38	27	11																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 18百万円	1年内 5百万円																								
1年超 7	1年超 6																								
合計 26	合計 12																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 26百万円	支払リース料 18百万円																								
減価償却費相当額 25	減価償却費相当額 16																								
支払利息相当額 1	支払利息相当額 0																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	507	2,318	1,811
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	507	2,318	1,811
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3	3	△0
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	3	3	△0
合計	511	2,321	1,810

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損7百万円を計上しております。なお、時価が取得原価より30%以上下落した銘柄のうち、回復の見込みがあると認められるものを除き減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

区分	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (売却損:△) (百万円)	売却の理由
社債	1,500	1,494	△5	長期預り保証金の返還による支払に充てるため。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	—
債券	—	—	—
その他	58	7	—
合計	59	8	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

266百万円

その他

100

5 保有目的を変更した有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

従来、満期保有目的で保有していた債券をその他有価証券に変更しております。これは、満期保有目的の債券のすべてを償還期限前に売却する方針に変更したことによるものであり、当連結会計年度中にすべて売却しております。この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。なお、売却については「2 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券」に記載したとおりであります。

II 当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	469	1,768	1,299
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	469	1,768	1,299
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3	2	△1
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	3	2	△1
合計	472	1,771	1,298

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損146百万円を計上しております。なお、時価が取得原価より30%以上下落した銘柄のうち、回復の見込みがあると認められるものを除き減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	171百万円
その他	100

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、期中に行ったデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																											
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△9,269百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,415</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△4,854</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△168</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△4,751</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△117</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△43</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">734</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法によります。)</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△9,269百万円	ロ	年金資産	4,415	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△4,854	ニ	未認識数理計算上の差異	271	ホ	未認識過去勤務債務	△168	<hr/>			ヘ	退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△4,751	イ	勤務費用	481百万円	ロ	利息費用	138	ハ	期待運用収益	△117	ニ	数理計算上の差異の費用 処理額	243	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△43	ヘ	臨時に支払った割増退職金	32	<hr/>			ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	734	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	1.5%	ハ	期待運用収益率	3.5%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法によります。)	同左	ホ	数理計算上の差異の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)	同左	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△9,297百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,798</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△4,498</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△133</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△4,508</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△154</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△34</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△9,297百万円	ロ	年金資産	4,798	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△4,498	ニ	未認識数理計算上の差異	123	ホ	未認識過去勤務債務	△133	<hr/>			ヘ	退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△4,508	イ	勤務費用	443百万円	ロ	利息費用	138	ハ	期待運用収益	△154	ニ	数理計算上の差異の費用 処理額	55	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△34	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	448	イ	退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ	割引率	1.5%	ハ	期待運用収益率	3.5%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	同左	ホ	数理計算上の差異の処理年数	同左
イ	退職給付債務	△9,269百万円																																																																																																																										
ロ	年金資産	4,415																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																												
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△4,854																																																																																																																										
ニ	未認識数理計算上の差異	271																																																																																																																										
ホ	未認識過去勤務債務	△168																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																												
ヘ	退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△4,751																																																																																																																										
イ	勤務費用	481百万円																																																																																																																										
ロ	利息費用	138																																																																																																																										
ハ	期待運用収益	△117																																																																																																																										
ニ	数理計算上の差異の費用 処理額	243																																																																																																																										
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△43																																																																																																																										
ヘ	臨時に支払った割増退職金	32																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																												
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	734																																																																																																																										
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																										
ロ	割引率	1.5%																																																																																																																										
ハ	期待運用収益率	3.5%																																																																																																																										
ニ	過去勤務債務の額の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法によります。)	同左																																																																																																																										
ホ	数理計算上の差異の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)	同左																																																																																																																										
イ	退職給付債務	△9,297百万円																																																																																																																										
ロ	年金資産	4,798																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																												
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△4,498																																																																																																																										
ニ	未認識数理計算上の差異	123																																																																																																																										
ホ	未認識過去勤務債務	△133																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																												
ヘ	退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△4,508																																																																																																																										
イ	勤務費用	443百万円																																																																																																																										
ロ	利息費用	138																																																																																																																										
ハ	期待運用収益	△154																																																																																																																										
ニ	数理計算上の差異の費用 処理額	55																																																																																																																										
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△34																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																												
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	448																																																																																																																										
イ	退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																																																																										
ロ	割引率	1.5%																																																																																																																										
ハ	期待運用収益率	3.5%																																																																																																																										
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																																																																										
ホ	数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																																																										

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>①流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△172</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,924</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△148</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,364</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">927</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,125</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,238</td> </tr> </table> <p>③固定負債</p> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地再評価差額金(損)</td> <td style="text-align: right;">692百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△692</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金(益)</td> <td style="text-align: right;">1,994</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,994</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,994</td> </tr> </table>	未払従業員賞与	113百万円	工事損失引当金	74	繰越欠損金	164	その他	196	評価性引当額	△172	繰延税金資産合計	375	貸倒引当金	5百万円	退職給付引当金	1,924	役員退職慰労金引当金	76	会員権	130	減損損失	323	その他	51	評価性引当額	△148	繰延税金資産合計	2,364	買換資産圧縮積立金	185百万円	特別償却準備金	12	その他有価証券評価差額金	927	繰延税金負債合計	1,125	繰延税金資産の純額	1,238	土地再評価差額金(損)	692百万円	評価性引当額	△692	土地再評価差額金(益)	1,994	再評価に係る繰延税金負債	1,994	の純額	1,994	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>①流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>進行基準適用工事欠損額</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">827</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">825</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,810</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△419</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,471</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">642</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">822</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,649</td> </tr> </table> <p>③固定負債</p> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地再評価差額金(損)</td> <td style="text-align: right;">692百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△692</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金(益)</td> <td style="text-align: right;">1,994</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,994</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,994</td> </tr> </table>	未払従業員賞与	107百万円	進行基準適用工事欠損額	172	工事損失引当金	421	その他	131	評価性引当額	△6	繰延税金資産合計	827	繰延ヘッジ損益	0	その他	0	繰延税金負債合計	1	繰延税金資産の純額	825	貸倒引当金	11百万円	退職給付引当金	1,810	会員権	113	減損損失	342	繰越欠損金	459	その他	153	評価性引当額	△419	繰延税金資産合計	2,471	買換資産圧縮積立金	173百万円	特別償却準備金	6	その他有価証券評価差額金	642	繰延税金負債合計	822	繰延税金資産の純額	1,649	土地再評価差額金(損)	692百万円	評価性引当額	△692	土地再評価差額金(益)	1,994	再評価に係る繰延税金負債	1,994	の純額	1,994
未払従業員賞与	113百万円																																																																																																								
工事損失引当金	74																																																																																																								
繰越欠損金	164																																																																																																								
その他	196																																																																																																								
評価性引当額	△172																																																																																																								
繰延税金資産合計	375																																																																																																								
貸倒引当金	5百万円																																																																																																								
退職給付引当金	1,924																																																																																																								
役員退職慰労金引当金	76																																																																																																								
会員権	130																																																																																																								
減損損失	323																																																																																																								
その他	51																																																																																																								
評価性引当額	△148																																																																																																								
繰延税金資産合計	2,364																																																																																																								
買換資産圧縮積立金	185百万円																																																																																																								
特別償却準備金	12																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	927																																																																																																								
繰延税金負債合計	1,125																																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,238																																																																																																								
土地再評価差額金(損)	692百万円																																																																																																								
評価性引当額	△692																																																																																																								
土地再評価差額金(益)	1,994																																																																																																								
再評価に係る繰延税金負債	1,994																																																																																																								
の純額	1,994																																																																																																								
未払従業員賞与	107百万円																																																																																																								
進行基準適用工事欠損額	172																																																																																																								
工事損失引当金	421																																																																																																								
その他	131																																																																																																								
評価性引当額	△6																																																																																																								
繰延税金資産合計	827																																																																																																								
繰延ヘッジ損益	0																																																																																																								
その他	0																																																																																																								
繰延税金負債合計	1																																																																																																								
繰延税金資産の純額	825																																																																																																								
貸倒引当金	11百万円																																																																																																								
退職給付引当金	1,810																																																																																																								
会員権	113																																																																																																								
減損損失	342																																																																																																								
繰越欠損金	459																																																																																																								
その他	153																																																																																																								
評価性引当額	△419																																																																																																								
繰延税金資産合計	2,471																																																																																																								
買換資産圧縮積立金	173百万円																																																																																																								
特別償却準備金	6																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	642																																																																																																								
繰延税金負債合計	822																																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,649																																																																																																								
土地再評価差額金(損)	692百万円																																																																																																								
評価性引当額	△692																																																																																																								
土地再評価差額金(益)	1,994																																																																																																								
再評価に係る繰延税金負債	1,994																																																																																																								
の純額	1,994																																																																																																								

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 42.1% 受取配当等永久に益金に算入されない項目 △2.0 住民税均等割 26.3 試験研究費等の税額控除 △12.8 過年度法人税等 △20.7 評価性引当額 42.4 その他 △3.6 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 112.2	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 △3.9% 受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.2 住民税均等割 △3.4 評価性引当額 △6.4 その他 △0.9 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.1



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産 賃貸等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	62,404	510	62,914	—	62,914
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	88	88	(88)	—
計	62,404	598	63,003	(88)	62,914
営業費用	61,902	326	62,229	480	62,709
営業利益	502	271	774	(568)	205
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	51,399	3,225	54,624	7,246	61,871
減価償却費	564	96	660	(2)	658
資本的支出	323	—	323	(1)	321

(注) 1 事業区分の方法

事業は、建設事業、不動産賃貸等事業の事業形態により区分しております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
建設事業	プレストレストコンクリート(PC)の建設工事及び製品等の製造販売、一般土木・建築工事の施工、土木建築構造物補修工事の施工、建設資材の製造販売、地下埋設管敷設工事の施工、工場製品製造の請負等
不動産賃貸等事業	不動産賃貸事業、不動産の管理及び損害保険の代理業等

3 建設事業の資産の金額には、開発事業支出金の金額を含めて表示しております。

4 消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容

	前連結会計 年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不 能営業費用の内訳	568	提出会社本社の総務・経理部門等の管理部門に 関する費用
消去又は全社の項目に含めた全社資 産の金額	7,255	提出会社の現預金及び提出会社本社の管理部門 に係る資産

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産 賃貸等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	67,702	320	68,023	—	68,023
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	86	86	(86)	—
計	67,702	407	68,109	(86)	68,023
営業費用	68,943	243	69,187	712	69,899
営業利益又は営業損失(△)	△1,240	163	△1,077	(798)	△1,875
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	51,724	2,448	54,173	7,511	61,684
減価償却費	513	58	571	(2)	568
資本的支出	860	4	865	6	871

(注) 1 事業区分の方法

事業は、建設事業、不動産賃貸等事業の事業形態により区分しております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
建設事業	プレストレストコンクリート(PC)の建設工事及び製品等の製造販売、一般土木・建築工事の施工、土木建築構造物補修工事の施工、建設資材の製造販売、地下埋設管敷設工事の施工、工場製品製造の請負、開発事業(注)等
不動産賃貸等事業	不動産賃貸事業、不動産の管理及び損害保険の代理業等

(注) 開発事業は建設事業に含めて表示しております。なお、開発事業の主要な事業の内容は、「住宅・店舗・商業施設等の建設・販売並びに開発用地の買収、造成及び販売に係る開発事業」であります。

3 消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容

	当連結会計 年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の内訳	798	提出会社本社の総務・経理部門等の管理部門に関する費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	7,518	提出会社の現預金及び提出会社本社の管理部門に係る資産

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載していません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	福田英輝	-	-	当社監査役 神鋼鋼線工業 ㈱代表取締役	なし	-	-	原材料の購入	324	工事未払金	33

- (注) 1 福田英輝氏が第三者(神鋼鋼線工業㈱)の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。  
2 上記金額のうち取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	福田英輝	-	-	当社監査役 神鋼鋼線工業 ㈱代表取締役	なし	-	-	原材料の購入	322	工事未払金	23

- (注) 1 福田英輝氏が第三者(神鋼鋼線工業㈱)の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。  
2 上記金額のうち取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	968.39円	1株当たり純資産額	887.21円
1株当たり当期純損失	1.18円	1株当たり当期純損失	54.35円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△) (百万円)	△30	△1,433
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(一)	(一)
普通株式に係る 当期純損失(△) (百万円)	△30	△1,433
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,310	26,385

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、公正取引委員会から国土交通省関東地方整備局、同近畿地方整備局及び福島県が発注するプレストレストコンクリート橋梁の入札の件につき、平成16年10月15日付で他の建設会社22社とともに排除勧告を受けました。同排除勧告について当社は不応諾とし、現在、公正取引委員会において審判係属中であります。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金預金			5,995		5,185	
2 受取手形	※5		5,309		2,590	
3 完成工事未収入金			13,520		13,712	
4 未成工事支出金			8,873		9,796	
5 仕掛品			904		1,205	
6 開発事業支出金			863		2,240	
7 材料貯蔵品			218		274	
8 短期貸付金			208		170	
9 前払費用			72		81	
10 未収入金	※6		—		820	
11 差入保証金			20		36	
12 立替金			1,654		886	
13 繰延税金資産			370		824	
14 その他			238		416	
貸倒引当金			△103		△87	
流動資産合計			38,148	62.8	38,154	62.7
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		8,943		8,916		
減価償却累計額	※10	△5,132	3,811	△5,290	3,625	
(2) 構築物		1,867		1,878		
減価償却累計額	※10	△1,498	369	△1,533	344	
(3) 機械装置		9,278		9,168		
減価償却累計額	※10	△8,238	1,039	△8,280	888	
(4) 車両運搬具		473		468		
減価償却累計額	※10	△419	54	△427	41	
(5) 工具器具・備品		3,554		3,479		
減価償却累計額	※10	△3,256	298	△3,193	286	
(6) 土地	※8		9,926		9,954	
(7) 建設仮勘定			0		445	
有形固定資産合計			15,500	25.5	15,585	25.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 借地権			7		7	
(2) ソフトウェア			233		410	
(3) 電話加入権			43		43	
(4) その他			6		5	
無形固定資産合計			290	0.5	466	0.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,399		1,777	
(2) 関係会社株式・ 関係会社出資金			580		888	
(3) 従業員に対する 長期貸付金			12		9	
(4) 破産債権、更生債権 等			33		56	
(5) 長期前払費用			9		7	
(6) 繰延税金資産			1,238		1,649	
(7) 長期差入保証金			531		446	
(8) 長期性預金			1,100		1,100	
(9) その他			946		758	
貸倒引当金			△27		△52	
投資その他の資産 合計			6,824	11.2	6,641	10.9
固定資産合計			22,615	37.2	22,693	37.3
資産合計			60,764	100	60,847	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1,5	5,234		6,624	
2 工事未払金	※1	12,276		12,785	
3 未払金		300		274	
4 未払費用		385		420	
5 未払法人税等		164		69	
6 未払消費税等		454		61	
7 未成工事受入金		7,491		7,569	
8 預り金		1,548		1,503	
9 完成工事補償引当金		85		98	
10 工事損失引当金		183		1,039	
11 固定資産購入支払手形		9		4	
12 その他		20		94	
流動負債合計		28,154	46.3	30,545	50.2
II 固定負債					
1 長期預り保証金		117		261	
2 再評価に係る繰延税金 負債	※8	1,994		1,994	
3 退職給付引当金		4,751		4,508	
4 長期未払金		—		75	
5 役員退職慰労金引当金		185		—	
固定負債合計		7,048	11.6	6,840	11.2
負債合計		35,202	57.9	37,386	61.4



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		2,985	4.9	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金			2,013		—
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		9	9	—	—
資本剰余金合計			2,022	3.3	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金			547		—
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		24		—	
(2) 買換資産圧縮積立金		291		—	
(3) 別途積立金		17,244	17,559	—	—
3 当期末処分利益			568		—
利益剰余金合計			18,675	30.7	—
IV 土地再評価差額金	※7,8		1,220	2.0	—
V その他有価証券評価差額 金	※7		1,362	2.3	—
VI 自己株式	※3		△704	△1.1	—
資本合計			25,561	42.1	—
負債資本合計			60,764	100	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,985	4.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	2,013	
(2) その他資本剰余金		—	—		
自己株式処分差益		—	—	9	
資本剰余金合計		—	—	2,022	3.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	547	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—	—	4	
買換資産圧縮積立金		—	—	255	
別途積立金		—	—	17,244	
繰越利益剰余金		—	—	△1,056	
利益剰余金合計		—	—	16,994	27.9
4 自己株式		—	—	△704	△1.1
株主資本合計		—	—	21,297	35.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	943	1.6
2 繰延ヘッジ損益		—	—	0	0.0
3 土地再評価差額金	※8	—	—	1,220	2.0
評価・換算差額等合計		—	—	2,164	3.6
純資産合計		—	—	23,461	38.6
負債純資産合計		—	—	60,847	100

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 完成工事高		57,128			61,903		
2 製品等売上高		3,015	60,144	100	3,477	65,381	100
II 売上原価							
1 完成工事原価		50,569			58,274		
2 製品等売上原価		2,769	53,338	88.7	3,103	61,377	93.9
売上総利益							
完成工事総利益		6,559			3,629		
製品等総利益		246	6,805	11.3	374	4,004	6.1
III 販売費及び一般管理費	※ 1						
1 役員報酬		121			152		
2 従業員給料賞与手当		2,939			2,707		
3 退職金		5			—		
4 退職給付引当金繰入額		269			164		
5 役員退職慰労金 引当金繰入額		28			—		
6 法定福利費		393			353		
7 福利厚生費		41			48		
8 修繕維持費		91			85		
9 事務用品費		160			150		
10 通信交通費		606			498		
11 動力用水光熱費		53			56		
12 調査研究費		383			327		
13 広告宣伝費		43			33		
14 貸倒引当金繰入額		83			33		
15 交際費		211			142		
16 寄付金		13			8		
17 地代家賃		333			264		
18 減価償却費		102			136		
19 租税公課		95			99		
20 賦課金		71			58		
21 雑費		470	6,519	10.8	550	5,871	8.9
営業利益又は 営業損失 (△)			286	0.5		△1,866	△2.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		21			20		
2 有価証券利息		8			—		
3 受取配当金		56			29		
4 特許権実施料		33			18		
5 機械等賃貸収入		20			15		
6 その他		110	251	0.4	88	172	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		7			18		
2 工事前受金保証料		38			34		
3 コミットメントライン 費用		14			17		
4 機械等賃貸費用		10			7		
5 その他		37	107	0.2	39	116	0.1
経常利益又は 経常損失(△)			430	0.7		△1,810	△2.7
VI 特別利益							
1 移転補償金		—			60		
2 貸倒引当金戻入益		6			15		
3 会員権売却益		—			1		
4 関係会社整理益		54			—		
5 投資有価証券売却益		10	72	0.1	—	78	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	33			43		
2 投資有価証券評価損		7			146		
3 特別退職金		32			—		
4 関係会社株式評価損		7			—		
5 投資有価証券売却損		7	89	0.1	—	190	0.3
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			413	0.7		△1,923	△2.9
法人税、住民税 及び事業税		174			48		
法人税等調整額		86	260	0.4	△580	△531	△0.8
当期純利益又は 当期純損失(△)			152	0.3		△1,391	△2.1
前期繰越利益			561			—	
中間配当額			145			—	
当期未処分利益			568			—	

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		13,985	27.6	14,892	25.6
労務費		185	0.4	183	0.3
外注費		22,698	44.9	27,614	47.4
経費		10,161	20.1	11,795	20.2
(うち人件費)		(2,843)	(5.6)	(3,045)	(5.2)
工사용部材費		3,538	7.0	3,787	6.5
計		50,569	100	58,274	100

(注) 1 原価計算の方法は実際原価に基づく個別原価計算によっております。

2 工사용部材費は請負工事契約に基づき工場で生産した工사용部材の製造原価のうちの完成工事分であり  
ます。

製品等売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		2,369	42.3	2,753	41.3
労務費		466	8.3	438	6.6
経費		2,768	49.4	3,474	52.1
(うち外注費)		(1,538)	(27.5)	(2,144)	(32.2)
(うち減価償却費)		(167)	(3.0)	(147)	(2.2)
当期総製造費用		5,604	100	6,667	100
仕掛品期首たな卸高		936		904	
合計		6,541		7,572	
仕掛品期末たな卸高		904		1,205	
工事原価振替高		3,270		3,597	
他勘定振替高		—		—	
差引計		2,365		2,768	
製品納入運賃		192		178	
製品売上原価		2,557		2,947	
不動産賃貸費用		211		155	
製品等売上原価		2,769		3,103	

(注) 1 原価計算の方法は実際原価に基づく個別原価計算によっております。

2 工事原価振替高は、工場で生産した工사용部材の未成工事支出金への振替高であります。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年3月期)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			568
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		9	
2 買換資産圧縮積立金 取崩額		19	29
合計			597
III 利益処分額			
1 株主配当金		145 (1株につき5円50銭)	
2 役員賞与金		—	
(取締役賞与金)		(—)	
(監査役賞与金)		(—)	
3 任意積立金			
別途積立金		—	145
IV 次期繰越利益			452

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金 自己株式処分差益	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（百万円）	2,985	2,013	9	2,022	547	24	291	17,244	568	18,675	△704	22,978
事業年度中の変動額												
剰余金の配当（前期利益処分）									△145	△145		△145
剰余金の配当									△145	△145		△145
当期純損失									△1,391	△1,391		△1,391
自己株式の取得											△0	△0
特別償却準備金の取崩（前期利益処分）						△9			9	—		—
特別償却準備金の取崩						△9			9	—		—
買換資産圧縮積立金の取崩（前期利益処分）							△19		19	—		—
買換資産圧縮積立金の取崩							△17		17	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	—	—	—	—	△19	△36	—	△1,625	△1,681	△0	△1,681
平成19年3月31日 残高（百万円）	2,985	2,013	9	2,022	547	4	255	17,244	△1,056	16,994	△704	21,297

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（百万円）	1,362	—	1,220	2,582	25,561
事業年度中の変動額					
剰余金の配当（前期利益処分）					△145
剰余金の配当					△145
当期純損失					△1,391
自己株式の取得					△0
特別償却準備金の取崩（前期利益処分）					—
特別償却準備金の取崩					—
買換資産圧縮積立金の取崩（前期利益処分）					—
買換資産圧縮積立金の取崩					—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△419	0	—	△418	△418
事業年度中の変動額合計（百万円）	△419	0	—	△418	△2,100
平成19年3月31日 残高（百万円）	943	0	1,220	2,164	23,461

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 開発事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法	未成工事支出金 同左 仕掛品 同左 開発事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く)に ついては定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物・構築物 7年～60年 機械・運搬具 4年～12年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用してありま す。 長期前払費用 定額法を採用しております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。	同左



	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金  売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金  完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金  当事業年度末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金  従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金  役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金  同左</p> <p>完成工事補償引当金  同左</p> <p>工事損失引当金  同左</p> <p>退職給付引当金  同左</p> <p>役員退職慰労金引当金  _____</p> <p>(追加情報)  従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年3月27日開催の取締役会及び監査役会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度の廃止を決議し、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、在任中の取締役、監査役に対し、在任期間に対応する退職慰労金を支給することを決議しました。これに伴い、取締役及び監査役の退職慰労金未払相当額185百万円を流動負債の「未払金」に109百万円及び固定負債の「長期未払金」に75百万円計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 完成工事高の計上基準	<p>工事完成基準によることを原則としておりますが、長期大型(工期が12ヵ月超に亘り、かつ、請負契約高が6億円超)工事については工事進行基準によっております。</p> <p>なお、当事業年度の工事進行基準によった完成工事高は14,946百万円であります。</p>	<p>同左</p> <p>なお、当事業年度の工事進行基準によった完成工事高は20,631百万円であります。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>—————</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 ヘッジ手段である為替予約は為替変動相場リスクを回避する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針にしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。当事業年度末の「資本の部」の合計に相当する金額は23,460百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「未収入金」の金額は215百万円であります。</p>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(企業結合関係)</p> <p>当社と株式会社白石（以下、白石といいます。）との企業結合については、貸借対照表日現在、その主要条件は合意されておりますが、効力発生日が到来していないため完了しておりません。企業結合におけるパーチェス法を適用した場合の注記事項（財務諸表等規則第8条の17）のうち、確定している事項は以下のとおりであります。</p> <p>1 企業結合の概要</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容 被取得企業の名称：株式会社白石 事業の内容：橋梁下部工工事、一般土木工事の施工等</p> <p>(2) 企業結合を行う主な理由 合併により受注の拡大、利益率の改善及び経費の削減を図ることで企業価値を高める等を目的としております。</p> <p>(3) 企業結合日（予定） 平成19年10月1日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 吸収合併</p> <p>(5) 結合後企業の名称 オリエンタル白石株式会社</p> <p>2 株式の種類別の合併比率 白石の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.3株を割当交付いたします。ただし、白石が所有する白石の普通株式については割当交付を行いません。</p> <p>なお、合併に用いられる本割当て比率の協議を行うに際しては、両社はそれぞれ第三者算定機関に割当て比率の算定を依頼し、当社は和証券エスエムビーシー(株)より、白石は㈱みずほ銀行より、「合併比率算定書」を受領しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																		
<p>※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> </table> <p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">80,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">27,940,000株</td> </tr> </table> <p>※3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,554,824株であります。</p> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 従業員の住宅ローンに対する保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャパンホームズ</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>_____</p>	支払手形	92百万円	工事未払金	126	普通株式	80,000,000株	発行済株式の総数 普通株式	27,940,000株		7百万円	(株)マリモ	470百万円	(株)ジャパンホームズ	7	<p>※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>4 保証債務</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td>明和地所(株)</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャパンホームズ</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>(株)夢ハウジング</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>(株)パルスクリエイト</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の会社の金融機関からの借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)三田ハウジング</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table> <p>※5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>※6 手形債権流動化</p> <p>手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。</p> <p>受取手形流動化による債権譲渡高 2,826百万円</p> <p>なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている722百万円は、流動資産「未収入金」に含めて表示しております。</p>	支払手形	37百万円	工事未払金	176	(株)マリモ	215百万円	明和地所(株)	116	(株)ジャパンホームズ	75	(株)夢ハウジング	12	(株)パルスクリエイト	5	(株)三田ハウジング	61百万円	受取手形	209百万円	支払手形	0
支払手形	92百万円																																		
工事未払金	126																																		
普通株式	80,000,000株																																		
発行済株式の総数 普通株式	27,940,000株																																		
	7百万円																																		
(株)マリモ	470百万円																																		
(株)ジャパンホームズ	7																																		
支払手形	37百万円																																		
工事未払金	176																																		
(株)マリモ	215百万円																																		
明和地所(株)	116																																		
(株)ジャパンホームズ	75																																		
(株)夢ハウジング	12																																		
(株)パルスクリエイト	5																																		
(株)三田ハウジング	61百万円																																		
受取手形	209百万円																																		
支払手形	0																																		

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
<p>※7 有価証券の時価評価により、純資産額が1,362百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>また、土地再評価差額金1,220百万円は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により配当に充当することが制限されております。</p> <p>※8 土地の再評価に関する法律(平成10年公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価を行った年月日 平成13年3月31日</li> <li>・再評価の方法</li> </ul> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる地価の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,153百万円</li> </ul> <p>9 運転資金の効率的な調達を行うため、㈱三井住友銀行等7行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額30億円、契約期間は平成17年12月から平成20年12月であります。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td> </tr> </table> <p>※10 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	—	差引額	3,000	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※8 土地の再評価に関する法律(平成10年公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価を行った年月日 平成13年3月31日</li> <li>・再評価の方法</li> </ul> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる地価の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,319百万円</li> </ul> <p>9 運転資金の効率的な調達を行うため、㈱三井住友銀行等6行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額30億円、契約期間は平成18年12月から平成21年12月であります。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td> </tr> </table> <p>※10 同左</p>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	—	差引額	3,000
貸出コミットメントの総額	3,000百万円												
借入実行残高	—												
差引額	3,000												
貸出コミットメントの総額	3,000百万円												
借入実行残高	—												
差引額	3,000												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 383百万円</p>	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 327百万円</p>																																
<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>建物等撤去費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33</td> </tr> </table>	建物	20百万円	構築物	0	機械装置	6	車両運搬具	0	工具器具・備品	4	建物等撤去費用	0	その他	1	計	33	<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>建物等撤去費用</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43</td> </tr> </table>	建物	31百万円	構築物	0	機械装置	0	車両運搬具	0	工具器具・備品	7	建物等撤去費用	2	その他	1	計	43
建物	20百万円																																
構築物	0																																
機械装置	6																																
車両運搬具	0																																
工具器具・備品	4																																
建物等撤去費用	0																																
その他	1																																
計	33																																
建物	31百万円																																
構築物	0																																
機械装置	0																																
車両運搬具	0																																
工具器具・備品	7																																
建物等撤去費用	2																																
その他	1																																
計	43																																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	1,554	0	—	1,555
合計	1,554	0	—	1,555

(注) 単元未満株式の買取による増加309株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"><thead><tr><th></th><th>取得価額相当額(百万円)</th><th>減価償却累計額相当額(百万円)</th><th>期末残高相当額(百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>車両運搬具</td><td>25</td><td>18</td><td>7</td></tr><tr><td>工具器具・備品</td><td>61</td><td>47</td><td>14</td></tr><tr><td>合計</td><td>87</td><td>65</td><td>21</td></tr></tbody></table>		取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)	車両運搬具	25	18	7	工具器具・備品	61	47	14	合計	87	65	21	<table border="1"><thead><tr><th></th><th>取得価額相当額(百万円)</th><th>減価償却累計額相当額(百万円)</th><th>期末残高相当額(百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>車両運搬具</td><td>21</td><td>15</td><td>6</td></tr><tr><td>工具器具・備品</td><td>14</td><td>11</td><td>2</td></tr><tr><td>合計</td><td>35</td><td>26</td><td>9</td></tr></tbody></table>		取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)	車両運搬具	21	15	6	工具器具・備品	14	11	2	合計	35	26	9
	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)																														
車両運搬具	25	18	7																														
工具器具・備品	61	47	14																														
合計	87	65	21																														
	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)																														
車両運搬具	21	15	6																														
工具器具・備品	14	11	2																														
合計	35	26	9																														
2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 17百万円 1年超 5 合計 23	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5百万円 1年超 5 合計 10																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 22百万円 減価償却費相当額 21 支払利息相当額 1	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9百万円 減価償却費相当額 8 支払利息相当額 0																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)及び当事業年度(平成19年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>①流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">370</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,924</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金引当金</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△146</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,360</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">927</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,122</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,238</td> </tr> </table> <p>③固定負債</p> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地再評価差額金(損)</td> <td style="text-align: right;">692百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△692</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地再評価差額金(益)</td> <td style="text-align: right;">1,994</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">再評価に係る繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,994</td> </tr> </table>	未払従業員賞与	105百万円	工事損失引当金	74	その他	191	繰延税金資産合計	370	貸倒引当金	5百万円	退職給付引当金	1,924	役員退職慰労金引当金	74	会員権	130	減損損失	323	その他	48	評価性引当額	△146	繰延税金資産合計	2,360	買換資産圧縮積立金	185百万円	特別償却準備金	9	その他有価証券評価差額金	927	繰延税金負債合計	1,122	繰延税金資産の純額	1,238	土地再評価差額金(損)	692百万円	評価性引当額	△692	土地再評価差額金(益)	1,994	再評価に係る繰延税金負債の純額	1,994	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>①流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">進行基準適用工事欠損額</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">824</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">824</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,810</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△251</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,468</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">642</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">818</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,649</td> </tr> </table> <p>③固定負債</p> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地再評価差額金(損)</td> <td style="text-align: right;">692百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△692</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地再評価差額金(益)</td> <td style="text-align: right;">1,994</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">再評価に係る繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,994</td> </tr> </table>	未払従業員賞与	101百万円	進行基準適用工事欠損額	172	工事損失引当金	420	その他	129	繰延税金資産合計	824	繰延ヘッジ損益	0	繰延税金負債合計	0	繰延税金資産の純額	824	貸倒引当金	11百万円	退職給付引当金	1,810	会員権	112	減損損失	298	繰越欠損金	336	その他	149	評価性引当額	△251	繰延税金資産合計	2,468	買換資産圧縮積立金	173百万円	特別償却準備金	2	その他有価証券評価差額金	642	繰延税金負債合計	818	繰延税金資産の純額	1,649	土地再評価差額金(損)	692百万円	評価性引当額	△692	土地再評価差額金(益)	1,994	再評価に係る繰延税金負債の純額	1,994
未払従業員賞与	105百万円																																																																																												
工事損失引当金	74																																																																																												
その他	191																																																																																												
繰延税金資産合計	370																																																																																												
貸倒引当金	5百万円																																																																																												
退職給付引当金	1,924																																																																																												
役員退職慰労金引当金	74																																																																																												
会員権	130																																																																																												
減損損失	323																																																																																												
その他	48																																																																																												
評価性引当額	△146																																																																																												
繰延税金資産合計	2,360																																																																																												
買換資産圧縮積立金	185百万円																																																																																												
特別償却準備金	9																																																																																												
その他有価証券評価差額金	927																																																																																												
繰延税金負債合計	1,122																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,238																																																																																												
土地再評価差額金(損)	692百万円																																																																																												
評価性引当額	△692																																																																																												
土地再評価差額金(益)	1,994																																																																																												
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,994																																																																																												
未払従業員賞与	101百万円																																																																																												
進行基準適用工事欠損額	172																																																																																												
工事損失引当金	420																																																																																												
その他	129																																																																																												
繰延税金資産合計	824																																																																																												
繰延ヘッジ損益	0																																																																																												
繰延税金負債合計	0																																																																																												
繰延税金資産の純額	824																																																																																												
貸倒引当金	11百万円																																																																																												
退職給付引当金	1,810																																																																																												
会員権	112																																																																																												
減損損失	298																																																																																												
繰越欠損金	336																																																																																												
その他	149																																																																																												
評価性引当額	△251																																																																																												
繰延税金資産合計	2,468																																																																																												
買換資産圧縮積立金	173百万円																																																																																												
特別償却準備金	2																																																																																												
その他有価証券評価差額金	642																																																																																												
繰延税金負債合計	818																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,649																																																																																												
土地再評価差額金(損)	692百万円																																																																																												
評価性引当額	△692																																																																																												
土地再評価差額金(益)	1,994																																																																																												
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,994																																																																																												

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.5%	法定実効税率 (調整) 40.5%
交際費等永久に損金に 算入されない項目 25.6%	交際費等永久に損金に 算入されない項目 $\Delta$ 3.9%
受取配当等永久に益金に 算入されない項目 $\Delta$ 9.6	受取配当等永久に益金に 算入されない項目 0.4
住民税均等割 14.9	住民税均等割 $\Delta$ 3.3
試験研究費・情報通信機器 税額控除 $\Delta$ 7.8	過年度法人税等 0.8
過年度法人税等 $\Delta$ 12.6	評価性引当額 $\Delta$ 5.5
評価性引当額 13.9	その他 $\Delta$ 1.3
その他 $\Delta$ 1.9	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 27.7
税効果会計適用後の 法人税等の負担率 63.0	

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	968.78円	889.19円
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( $\Delta$ )	5.80円	$\Delta$ 52.72円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は 当期純損失 ( $\Delta$ ) (百万円)	152	$\Delta$ 1,391
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 ( $\Delta$ ) (百万円)	152	$\Delta$ 1,391
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,311	26,385



## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	三井トラスト・ホールディングス(株)	469,000	544
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	416	445
		(株)ACKグループ	193,960	120
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	60	79
		東海旅客鉄道(株)	55	73
		ジオスター(株)	233,000	57
		東日本旅客鉄道(株)	57	52
		(株)みずほフィナンシャルグループ	68	51
		首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50
		京成電鉄(株)	50,369	38
		三井プレコン(株)	670,000	28
		その他26銘柄	276,881	135
計		1,894,867	1,677	

## 【その他】

種類及び銘柄		出資総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	投資事業有限責任組合等への出資	100	100

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,943	55	82	8,916	5,290	209	3,625
構築物	1,867	14 (1)	3	1,878	1,533	39	344
機械装置	9,278	40 (0)	150	9,168	8,280	184	888
車両運搬具	473	—	5	468	427	12	41
工具器具・備品	3,554	61 (0)	136	3,479	3,193	64	286
土地	9,926	27 (13)	—	9,954	—	—	9,954
建設仮勘定	0	461	16	445	—	—	445
有形固定資産計	34,046	660 (16)	395	34,311	18,725	510	15,585
無形固定資産							
借地権	7	—	—	7	—	—	7
ソフトウェア	325	217	—	542	132	40	410
電話加入権	43	—	—	43	—	—	43
その他無形固定資産	12	—	—	12	6	0	5
無形固定資産計	387	217	—	605	138	41	466
長期前払費用	23	2	3	22	14	2	7
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち( )内の金額は、建設仮勘定からの振替額を内書きで表示しております。

2 当期増加の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内訳	取得価額(百万円)
建設仮勘定	温泉施設(スーパー銭湯)	442
ソフトウェア	基幹システム	211

3 当期末減価償却累計額又は償却累計額には、前期末までに実施した間接控除方式による減損損失累計額を含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	130	121	7	103	140
完成工事補償引当金	85	98	85	—	98
工事損失引当金	183	1,039	183	—	1,039
役員退職慰労金引当金 (注) 2	185	—	—	185	—

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率洗替えによるものが103百万円、債権の回収によるものが0百万円であります。

- 2 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年3月27日開催の取締役会及び監査役会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度の廃止を決議し、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、在任中の取締役、監査役に対し、在任期間に対応する退職慰労金を支給することを決議しました。これに伴い、取締役及び監査役の退職慰労金未払相当額185百万円を流動負債の「未払金」に109百万円及び固定負債の「長期未払金」に75百万円計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)	
現金		34
預金		
当座預金	4,671	
普通預金	478	5,150
計		5,185

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)マリモ	1,000
明和地所(株)	899
興和コンクリート(株)	122
昭和コンクリート工業(株)	105
興和地所(株)	100
その他	362
計	2,590

(b)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成19年4月	295
"  5月	—
"  6月	1,124
"  7月	483
"  8月	327
"  9月	359
計	2,590

## (ハ)完成工事未収入金

## (a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
官公庁	
国土交通省	1,181
佐賀県	154
鹿児島県	127
その他	3,048
小計	4,512
民間	
西日本高速道路(株)	974
(株)鴻池組	716
九州旅客鉄道(株)	523
その他	6,985
小計	9,199
計	13,712

## (b)滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成19年3月期計上額	13,547
平成18年3月期以前計上額	164
計	13,712

## (ニ)未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
8,873	59,926	59,002	9,796
(622)	(3,597)	(3,787)	(432)

(注) 1 ( )内の金額は、工事中部材費を内書きで表示しております。

2 期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費	2,660百万円
労務費	49
外注費	3,627
経費	3,026
工事中部材費	432
計	9,796

## (ホ)仕掛品

品名	数量(㎡)	金額(百万円)
PCマクラギ	1,643	147
PC橋桁	5,468	504
建築部材	865	99
その他	4,393	454
計	12,371	1,205

## (ヘ)開発事業支出金

品名	金額(百万円)
土地	2,146
建物	93
計	2,240

## (ト)材料貯蔵品

品名	金額(百万円)
PC鋼線	31
鉄筋コンクリート用棒鋼	50
鋼製型枠	66
その他	126
計	274

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エスアールジータカミヤ(株)	268
日鐵商事(株)	252
ユアサヒラノ(株)	210
(株)新井組	147
アンダーソンテクノロジー(株)	137
その他	5,612
計	6,629

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成19年3月	0
〃 4月	1,705
〃 5月	1,744
〃 6月	1,449
〃 7月	1,723
〃 8月	6
計	6,629

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
ダイヤモンドファクター(株)	2,534
グローバルファクタリング(株)	1,951
三井住友建設(株)	437
(株)ノナガセ	212
(株)スガナミ	205
その他	7,443
計	12,785

(注) ※の残高はファクタリング取引契約により、取引先の当社に対する売掛債権が譲渡されたものであります。

(ハ) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
7,491	68,002	67,924	7,569

(二)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	△9,297
年金資産	4,798
未認識数理計算上の差異	123
未認識過去勤務債務	△133
計	△4,508

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、公正取引委員会から国土交通省関東地方整備局、同近畿地方整備局及び福島県が発注するプレストレストコンクリート橋梁の入札の件につき、平成16年10月15日付で他の建設会社22社とともに排除勧告を受けました。同排除勧告について当社は不応諾とし、現在、公正取引委員会において審判係属中であります。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券及び10,000株券の3種類
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録 株券喪失登録申請料 株券登録料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 無料 1枚につき315円（消費税額を含む） 株券喪失登録 1件につき9,030円（消費税額を含む） 1枚につき 525円（消費税額を含む）
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 (ホームページアドレス <a href="http://www.oriken.co.jp/">http://www.oriken.co.jp/</a> )
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第54期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第55期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月21日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成19年1月26日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 大量保有報告書

平成19年5月1日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

オリエンタル建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桃崎 有治 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリエンタル建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリエンタル建設株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

オリエンタル建設株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桃崎 有治 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリエンタル建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリエンタル建設株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

オリエンタル建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桃崎 有治 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリエンタル建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリエンタル建設株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

オリエンタル建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桃崎 有治 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリエンタル建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリエンタル建設株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。